

令和5年度
男女共同参画に関する意識調査

令和6年3月

帯 広 市

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果（アンケート集計）	4
家庭生活について		
問1	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方	4
問1-1	問1で「賛成、どちらかといえば賛成」と思う理由	6
問1-2	問1で「どちらかといえば反対、反対」と思う理由	7
問2	家庭での家事、育児、介護の役割分担	8
問3	男性が家事等に積極的に参加するために必要なこと	10
問4	仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度（希望）	12
問5	仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度（現実）	13
職業について		
問6	女性が職業をもつこと	16
問7	「仕事における女性の活躍が進まない要因」に対する考え方	18
問8	仕事と家庭を両立させるために必要な支援	20
LGBT等について		
問9	LGBTなどの言葉の認知度	22
問10	LGBT等への理解や支援に必要なこと	23
男女の人権について		
問11	女性の人権が尊重されていないと感じること	25
問12	DVについて経験したり見聞きしたこと	27
問12-1	問12で「自分が直接被害を受けた経験がある」人のDVの相談先	28
問13	女性に対する暴力について重要なこと	29
問14	相談窓口の認知度	32
問15	セクシュアル・ハラスメントについて経験したり見聞きしたこと	35
問16	SOGIハラスメントについて経験したり見聞きしたこと	37
女性活躍の推進等について		
問17	男女の地位の平等感	39
問18	女性のリーダーを増やすときに障害となるもの	42
問19	帯広市が男女共同参画社会づくりをすすめるために重要なこと	45
III	調査全体をとおして	48
IV	調査票（資料）	51

I 調査の概要

1 調査の目的

男女共同参画社会の実現に向け、市民の男女共同参画に関する意識や実態を把握するため5年毎に調査しているものであり、調査結果は第3次男女共同参画プランの進捗管理に用いるとともに、プランの中間見直し（令和6年度）の基礎資料とするものです。

2 調査の内容

- (1) 家庭生活について
- (2) 職業について
- (3) L G B T等について
- (4) 男女の人権について
- (5) 女性活躍の推進等について

3 調査の方法

- (1) 調査対象 帯広市に住所を有する18歳以上の男女 1,000人
- (2) 抽出方法 地区別・男女別・年齢階層別無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送による自記式アンケート
- (4) 調査期間 令和5年8月19日～令和5年9月15日

4 回収結果

- (1) 有効発送数 997人
- (2) 回収数 336人
- (3) 回収率 33.7%（平成30年度39.3%、平成25年度37.4%）

5 回答者の属性

(1) 男女別回答数

	回答数	比率
女性	197	58.6%
男性	138	41.1%
その他	1	0.3%

(2) 年代別回答数

	回答数	比率
18～19歳	6	1.8%
20～29歳	17	5.1%
30～39歳	30	8.9%
40～49歳	45	13.4%
50～59歳	54	16.1%
60～69歳	69	20.5%
70歳以上	115	34.2%

(3) 既婚・未婚別回答数

	回答数	比 率
現在結婚している（事実婚・パートナーシップ関係などを含む）	217	64.6%
結婚したことはあるが、現在独身（死別含む）	63	18.8%
結婚したことがない（未婚）	56	16.7%
無回答	0	0%

(4) 家庭形態別回答数（既婚者のみ）

	回答数	比 率
共働き	98	45.2%
共働きでない	100	46.1%
その他	12	5.5%
無回答	7	3.2%

(5) 職業別回答数

		回答数	比 率
自 営 業	農林漁業	6	1.8%
	商工サービス業	10	3.0%
	自由業	9	2.7%
雇 用 者	民間会社・工場等	127	37.8%
	公務員、教員	20	6.0%
無 職	主婦・主夫	76	22.6%
	その他無職（学生含む）	59	17.6%
その他		19	5.7%
無回答		10	3.0%

6 本書の見方

- (1) グラフは回答率です。（単位：％）
- (2) 回答率は、少数第2位を四捨五入しているため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合があります。
- (3) 質問で、「いくつでも」のように複数回答を認めている場合は、その回答率の合計は100.0%を超える場合があります。
- (4) 表中「N」は、回答総数のことです。
- (5) 男女共同参画の推進に向けたご意見、ご要望等の自由記述の部分については、今後の施策の参考として活用させていただきます。

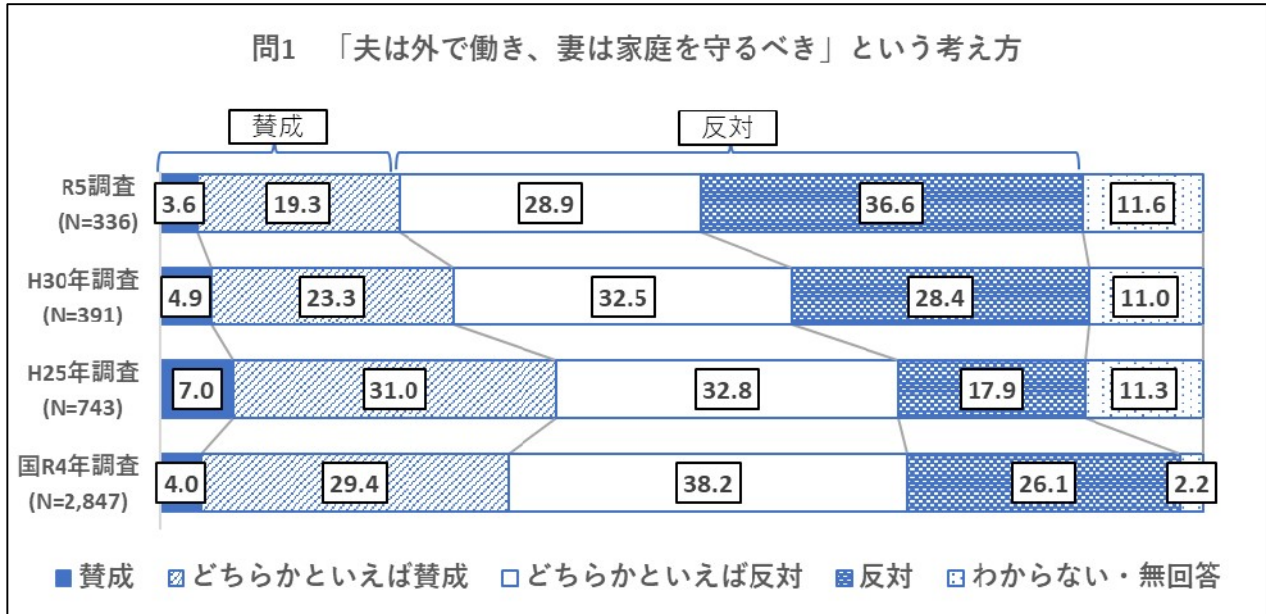
7 比較に用いた数値について

- 「市H30年調査」
「平成30年度 男女共同参画に関する意識調査」（平成30年10月）
の調査結果を使用しています。
- 「市H25年調査」
「平成25年度 男女共同参画に関する意識調査」（平成26年7月）
の調査結果を使用しています。
- 「国R4年調査」
「男女共同参画社会に関する世論調査」（内閣府 令和5年3月）
の調査結果を使用しています。

II 調査結果

家庭生活について

問1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのように思いますか。次の中から、1つだけお選びください。



○「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「賛成」とする人の割合は22.9%（「賛成」3.6%+「どちらかといえば賛成」19.3%）、「反対」とする人の割合は65.5%（「反対」36.6%+「どちらかといえば反対」28.9%）となっている。

○H30年調査と比べて見ると、「賛成」とする人の割合は30年調査で28.2%、今回調査で22.9%と低く、「反対」とする人の割合は30年調査で60.9%、今回調査で65.5%と高くなっている。

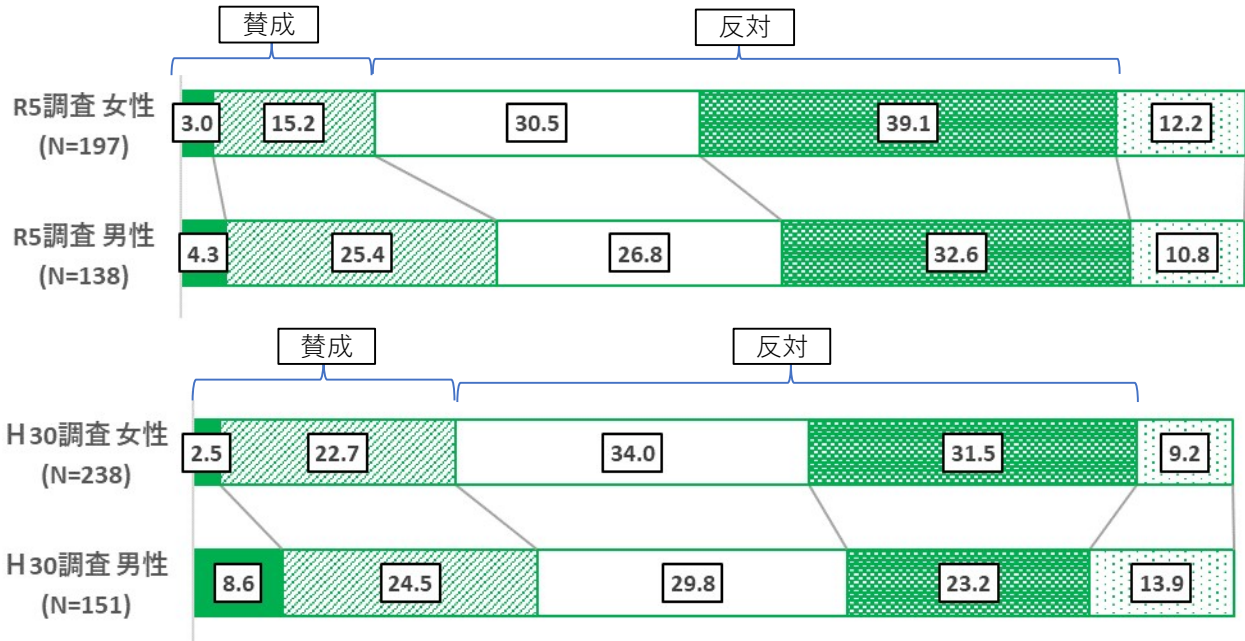
また、国と比べて見ると、「賛成」とする人の割合は国の33.4%に対し帯広市は22.9%と低く、「反対」とする人の割合は国の64.3%に対し帯広市は65.5%と高くなっている。

○性別で見ると、「賛成」とする人の割合は女性で18.2%、男性で29.7%と男性の方が高く、「反対」とする人の割合は女性で69.6%、男性で59.4%と女性の方が高くなっている。男女とも30年調査と比べ、「賛成」が減少、「反対」が増加している。

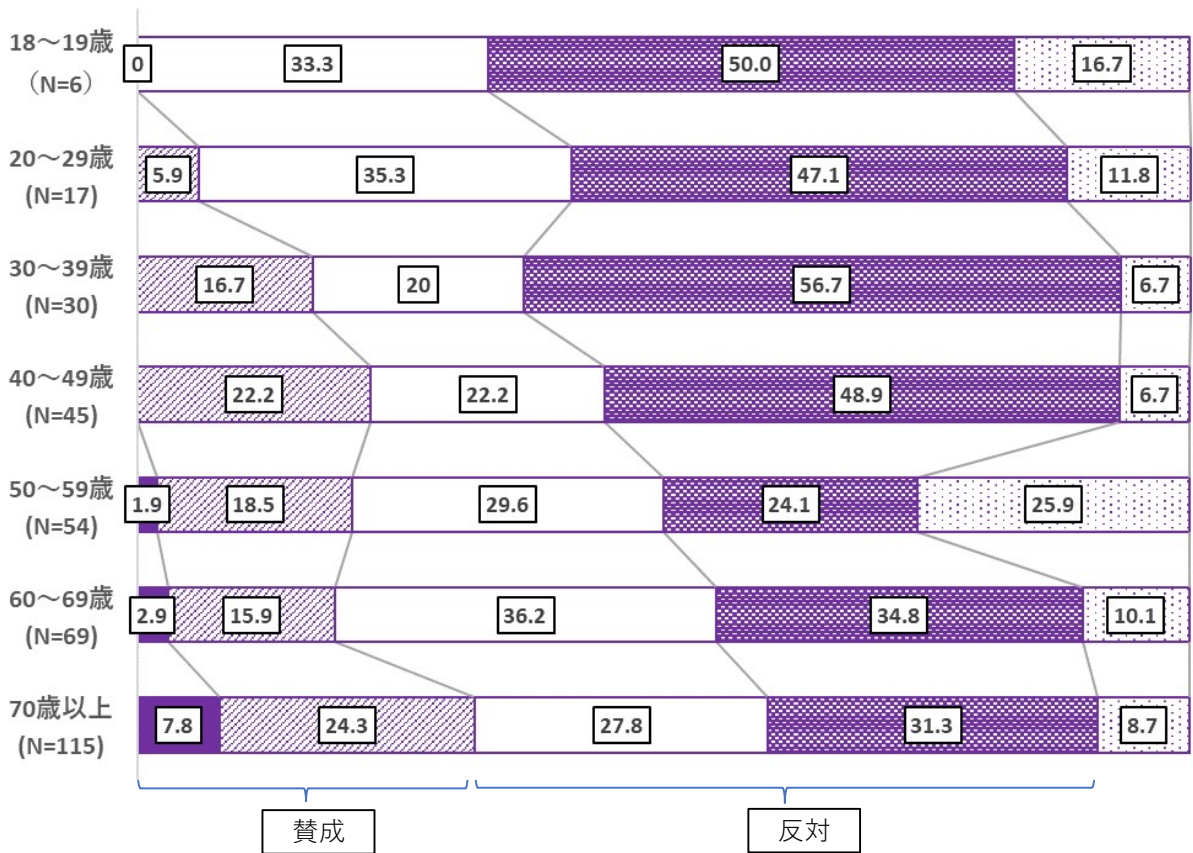
○年代別で見ると、「賛成」とする人の割合は70歳以上で32.1%と最も高く、「反対」とする人の割合は10・20歳代で80%を超えている。

問1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方

<男女別（前回比較）>

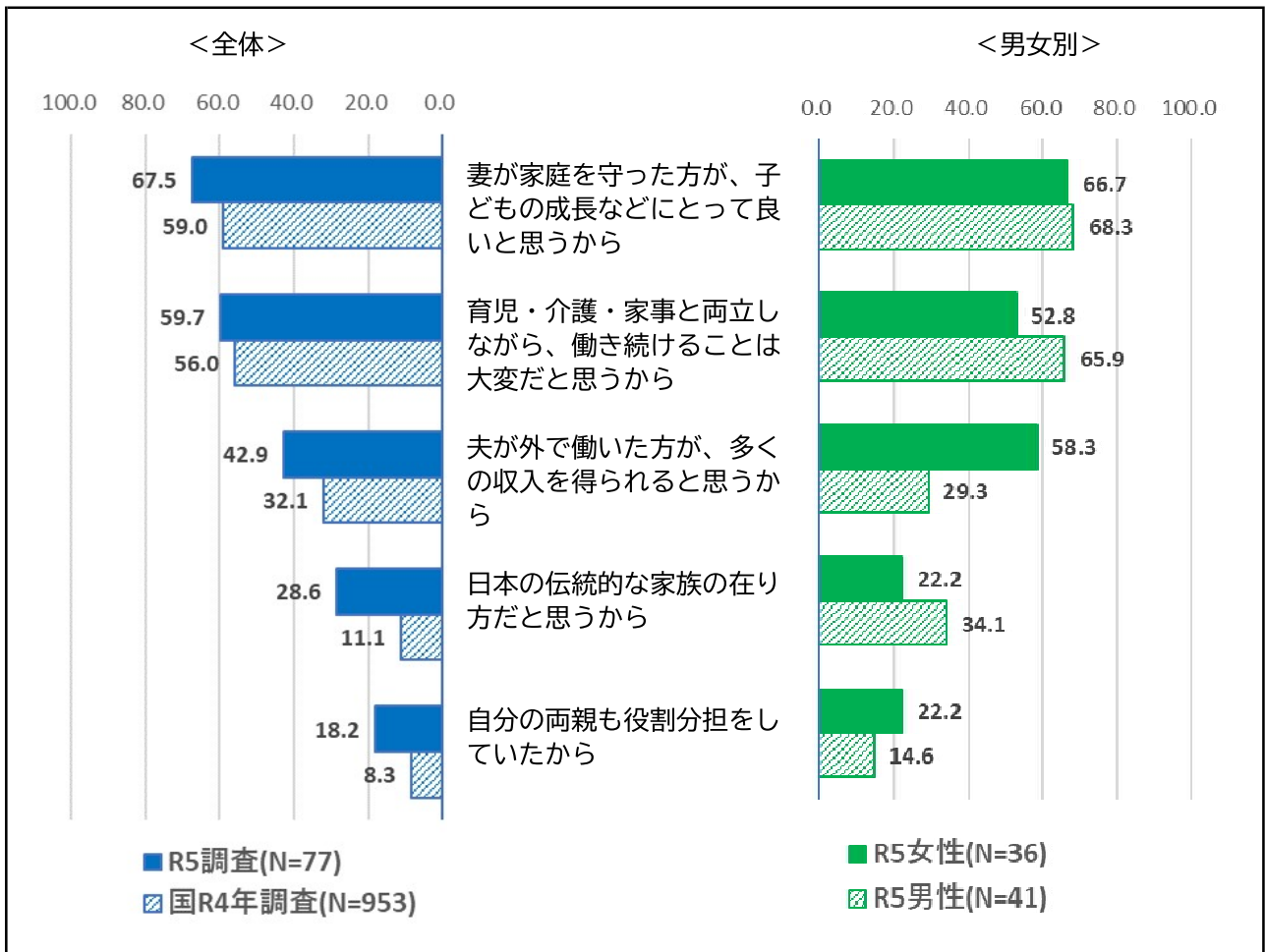


<年代別>



■ 賛成 ■ どちらかといえば賛成 □ どちらかといえば反対 ■ 反対 ■ わからない・無回答

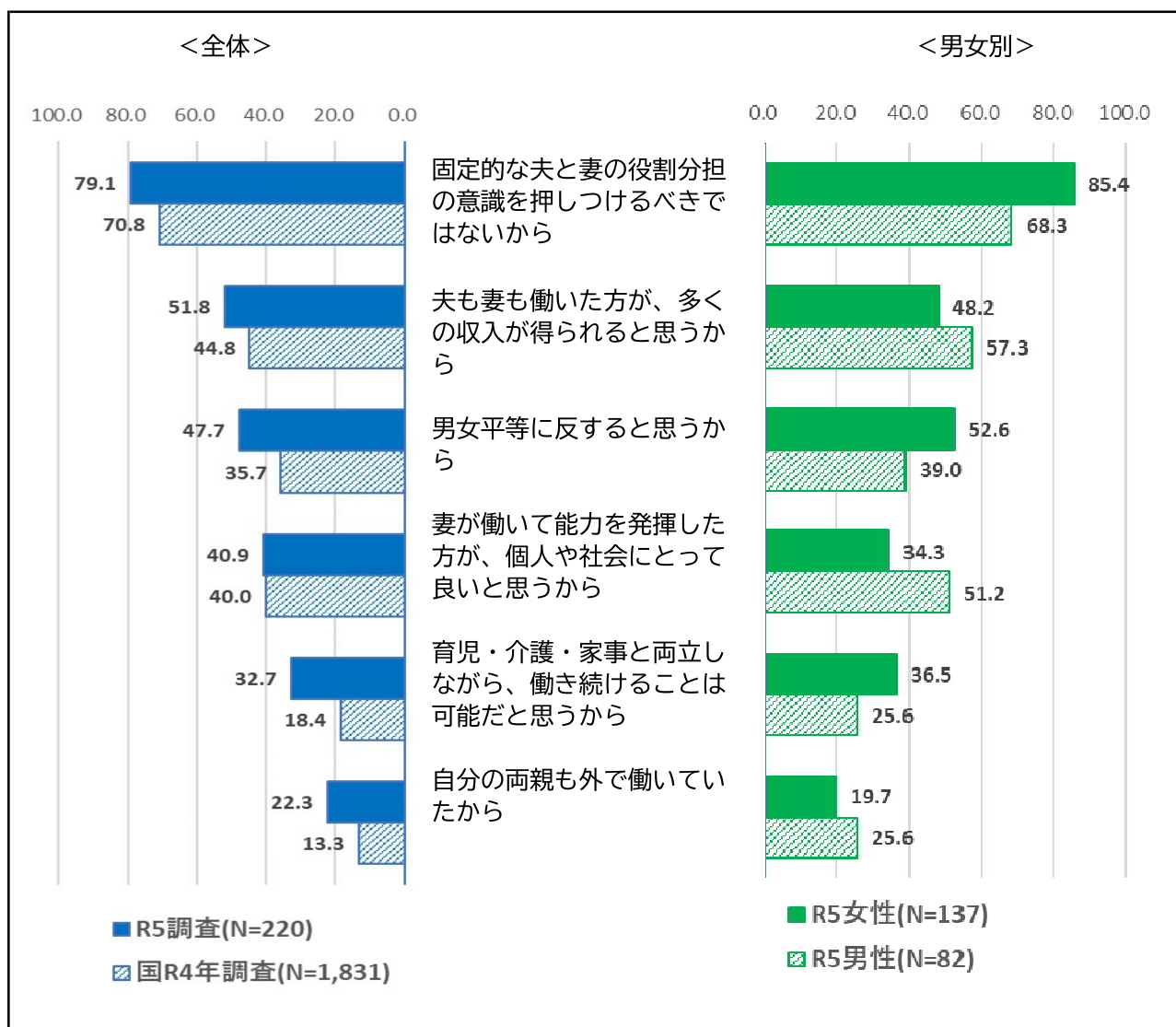
問1-1 問1で「1. 賛成」、「2. どちらかといえば賛成」と答えた方への質問
 賛成と思うのはなぜですか。いくつでもお選びください。（無回答除く）



○「賛成」と思う理由について、「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」が最も多く、国の調査と比較しても同様の傾向となっている。

○性別で見ると、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」では、男性に比べて約2倍の女性が「そう思う」と回答するなど、女性と男性で考え方に違いが見られる。

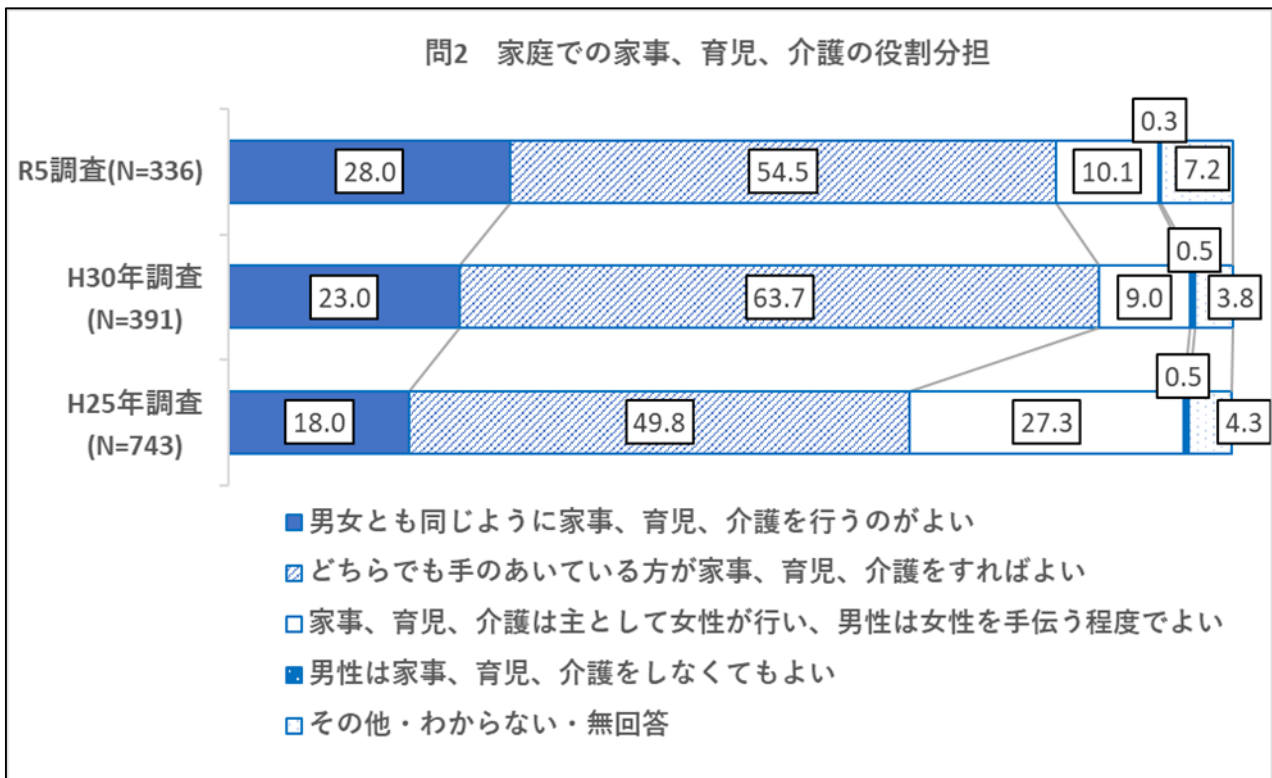
問1-2 問1で「3. どちらかといえば反対」、「4. 反対」と答えた方への質問
 反対と思うのはなぜですか。いくつでもお選びください。（無回答除く）



○「反対」と思う理由について、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が79.1%と最も多く、国の調査と比較しても同様の傾向となっている。

○性別で見ると、男女ともに固定的な性別役割分担意識を押し付けるべきではないとの認識が高く、男性は収入や能力面で女性も働いた方が良いと考える人が女性より多い。

問2 一般的に、家庭での家事、育児、介護の役割分担について、あなたはどのように考えますか。次の中から、1つだけお選びください。



○家庭での家事や育児の役割分担について、「どちらでも手のあいている方が家事、育児、介護をすればよい」と答えた人の割合は54.5%と最も高く、次いで「男女とも同じように家事、育児、介護を行うのがよい」と答えた人の割合は28.0%、「家事、育児、介護は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」と答えた人の割合は10.1%となっている。

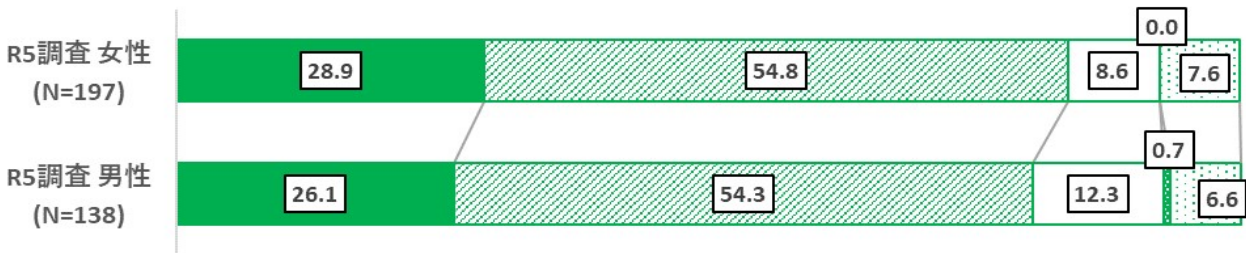
○H30年調査と比べてみると、「どちらでも手のあいている方が家事、育児、介護をすればよい」と答えた人の割合が9.2ポイント減少しているものの、男女ともに家事等を行うことが良いと考えている傾向に大きな変化はない。

○性別で見ると、「家事、育児、介護は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」との考えでは、3.7ポイント男性の方が高く、年々割合は上昇している。

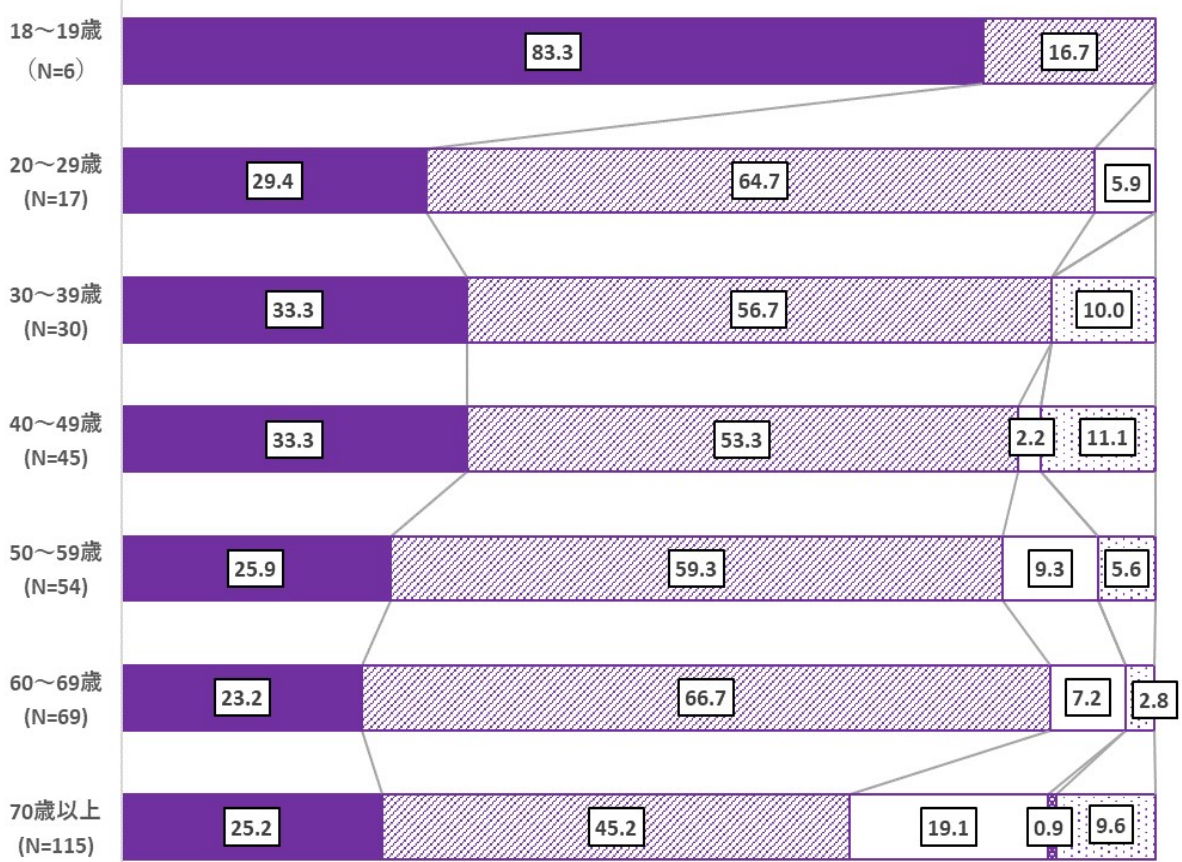
○年代別で見ると、ほとんどの年代で男女ともに家事等を行うことが良いと考える割合が8割を超えているが、70歳以上では7割にとどまっているほか、「家事、育児、介護は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」と答えた人の割合は70歳以上で最も高くなった。

問2 家庭での家事、育児、介護の役割分担

<男女別>



<年代別>



- 男女とも同じように家事、育児、介護を行うのがよい
- ▨ どちらでも手のあいている方が家事、育児、介護をすればよい
- 家事、育児、介護は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい
- ▩ 男性は家事、育児、介護をしなくてもよい
- その他・わからない・無回答

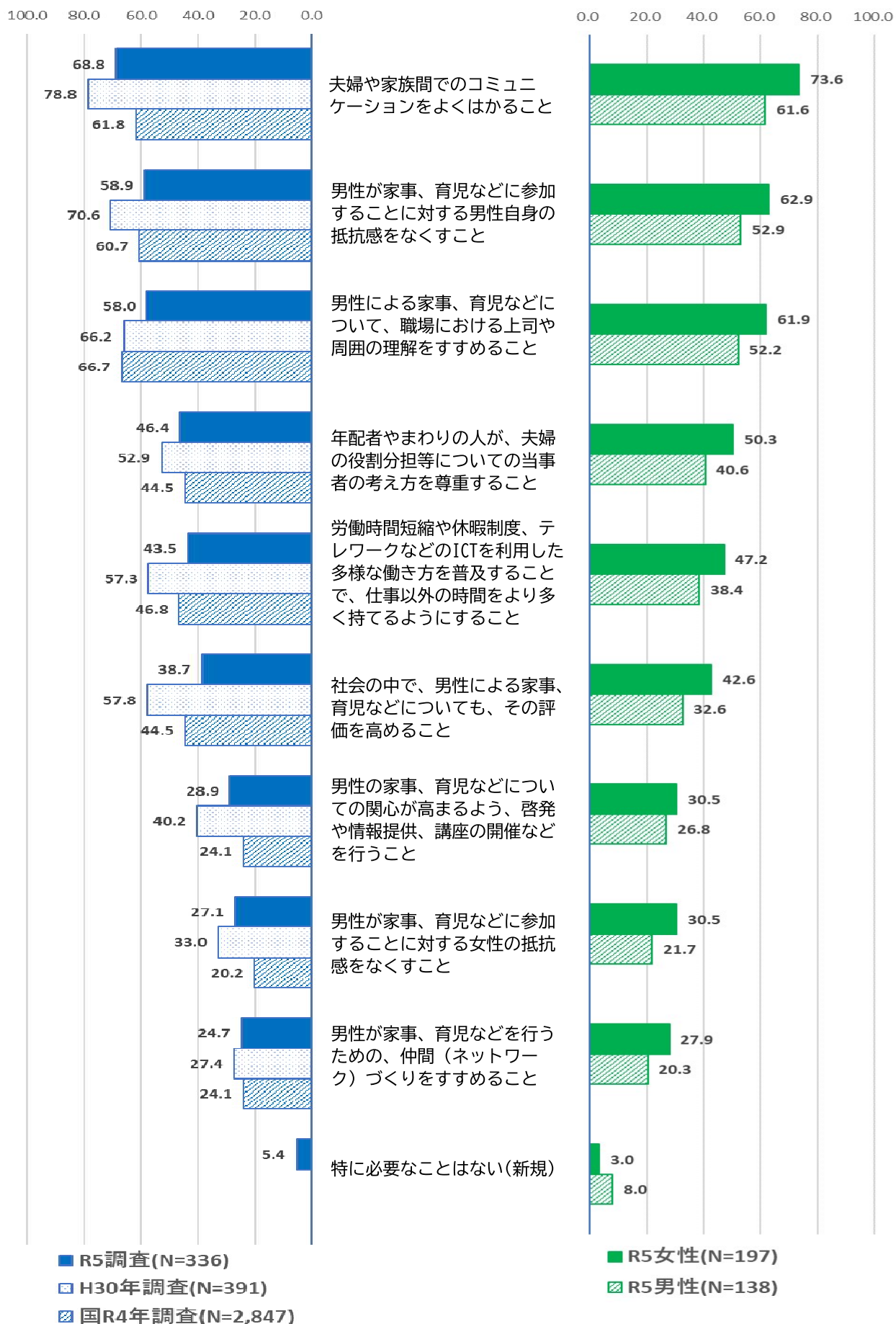
問3 男性が家事、育児、介護、町内会やボランティアなどの地域活動に、積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。
(その他・わからない・無回答を除く)

○男性が家事等に参加していくために必要なことについて、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と答えた人の割合は68.8%と最も高く、次いで「男性が家事、育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」と答えた人の割合は58.9%、以下「男性による家事、育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること」(58.0%)、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」(46.4%)、「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(43.5%)の順となっている。(上位5項目)

○国と比べて「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」など4項目で高い割合となっているものの、「男性による家事、育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること」と答えた人の割合は8.7ポイント低くなっている。

○性別で見ると、「特に必要なことはない」と答えた人の割合は男性の方が、そのほかの項目の割合はいずれも女性が高くなっている。

問3 男性が家事等に積極的に参加するために必要なこと



問4 生活の中での、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」（地域活動、学習・趣味・付き合い等）の優先度についてお伺いします。まず、あなたの希望に最も近いものを次の中から、1つだけお選びください。

○生活の中での優先度（希望）について、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」と答えた人の割合は28.9%と最も高く、次いで「「家庭生活」を優先したい」と答えた人の割合は22.3%、以下「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をいずれも優先したい」（19.6%）、「「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」（13.7%）、「「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」（5.1%）の順となっている。（上位5項目）

○性別で見ると、「「家庭生活」を優先したい」「「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」と答えた人の割合は女性の方が、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」「「仕事」を優先したい」と答えた人の割合は男性の方が、それぞれ高くなっている。

○年代別で見ると、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」と答えた人の割合は20歳代で41.2%と高く、「「家庭生活」を優先したい」と答えた人の割合は30歳代で、「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をいずれも優先したい」と答えた人の割合は50歳代と70歳以上で、「「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」と答えた人の割合は10歳代で、「「仕事」を優先したい」と答えた人の割合は50歳代で、それぞれ高くなっている。

問5 次に、あなたの現実（現状）に最も近いものを次の中から、1つだけお選びください。

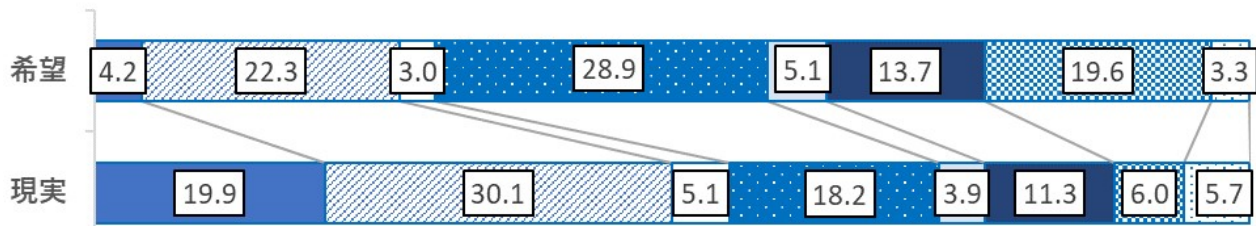
○生活の中での優先度（現状）について、「家庭生活」を優先している」と答えた人の割合は30.1%と最も高く、次いで「仕事」を優先している」と答えた人の割合は19.9%、以下「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」（18.2%）、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している」（11.3%）、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をいずれも優先している」（6.0%）の順となっている。

○性別で見ると、「家庭生活」を優先している」と答えた人の割合は女性の方が、「仕事」を優先している」「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している」と答えた人の割合は男性の方が、それぞれ高くなっている。

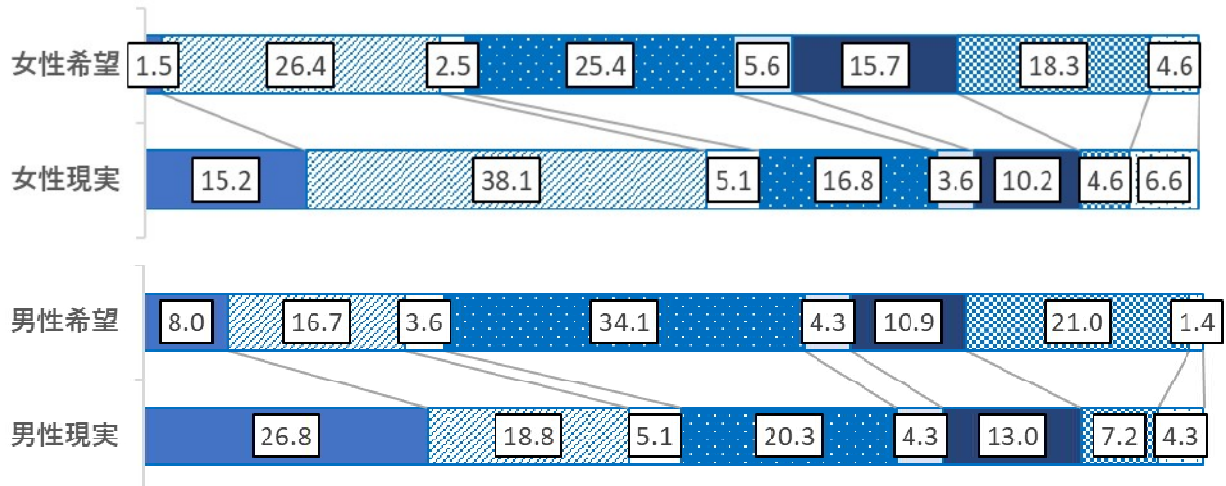
○年代別で見ると、「仕事」を優先している」と答えた人の割合は30歳代で36.7%と最も高く、「家庭生活」を優先している」（「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している）」と答えた人の割合は70歳以上で、「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」と答えた人の割合は40歳代で、「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している」と答えた人の割合は30歳代で、それぞれ高くなっている。

○希望と現実の違いについて、希望では、男性は「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」、女性は「家庭生活」を優先したい」と答えた人の割合が最も高くなっており、現実には、男性は「仕事」を優先している」、女性は「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」がそれぞれ最も多い結果となっている。

問4・5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度



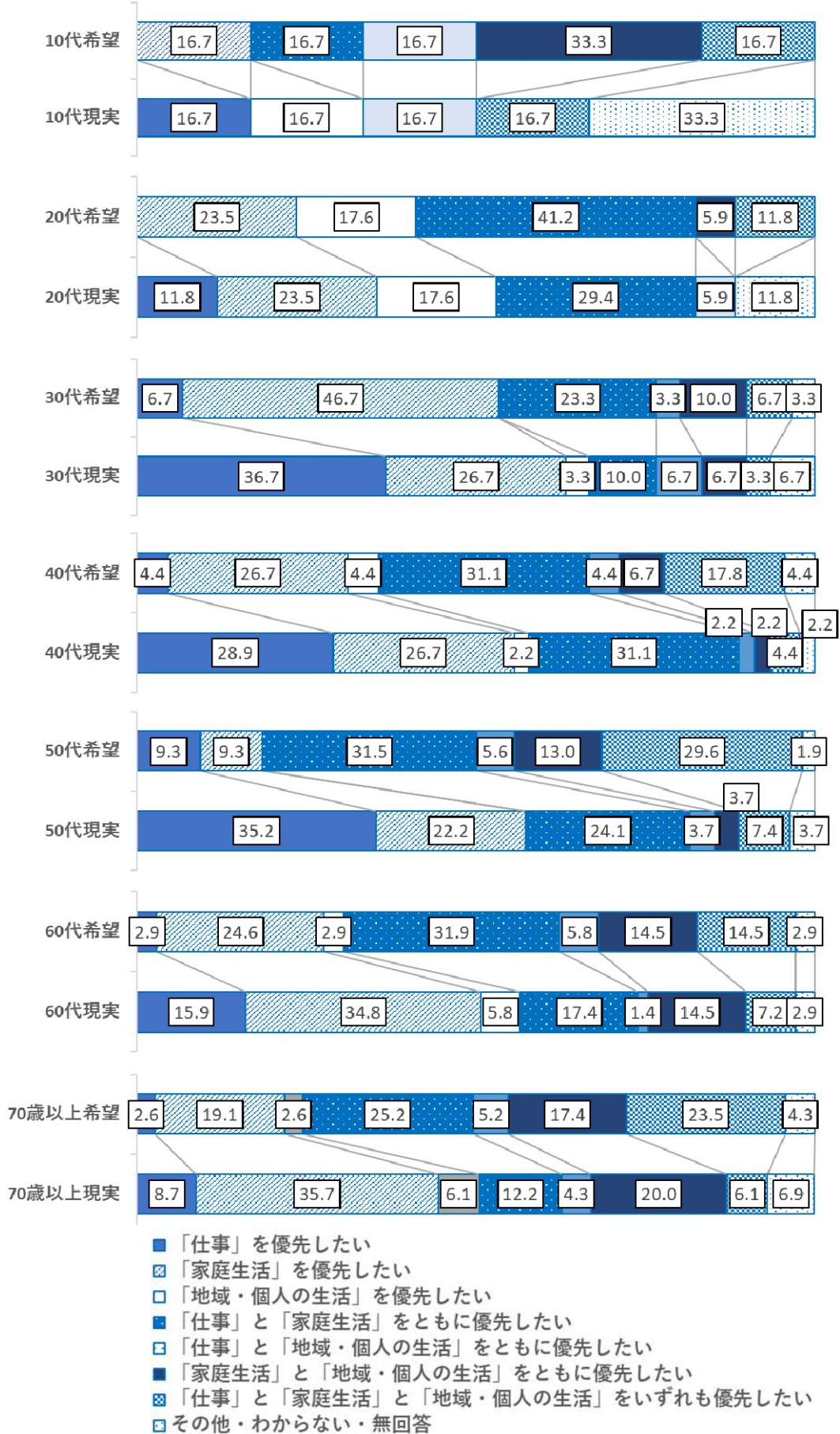
<男女別>



- 「仕事」を優先したい
- ▣ 「家庭生活」を優先したい
- 「地域・個人の生活」を優先したい
- 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい
- ▣ 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- ⊠ 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をいずれも優先したい
- その他・わからない・無回答

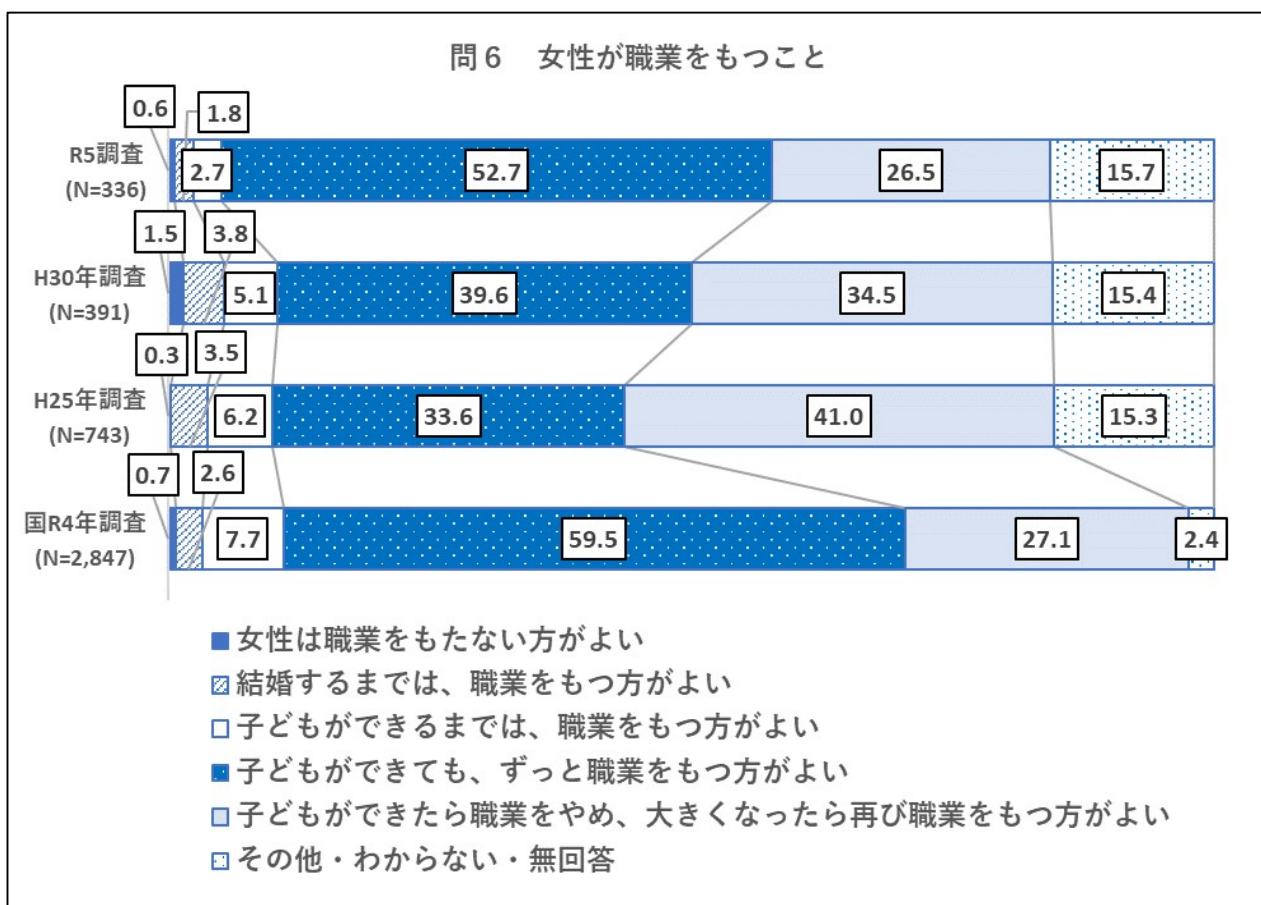
問4・5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度

<年代別>



職業について

問6 女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。次の中から、1つだけお選びください。



○女性が職業をもつことについて、「子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は52.7%、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は26.5%となっており、「好きに選べば良い。周囲が良し悪しを決めることではない。」「持ちたい人が持ち続けられたらよい。」などの意見があった。

○H30年調査と比べて見ると、「子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい」と答えた人の割合はH30年調査の39.6%に対し今回調査は52.7%と高く、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合はH30年調査の34.5%に対し今回調査は26.5%と低くなっている。

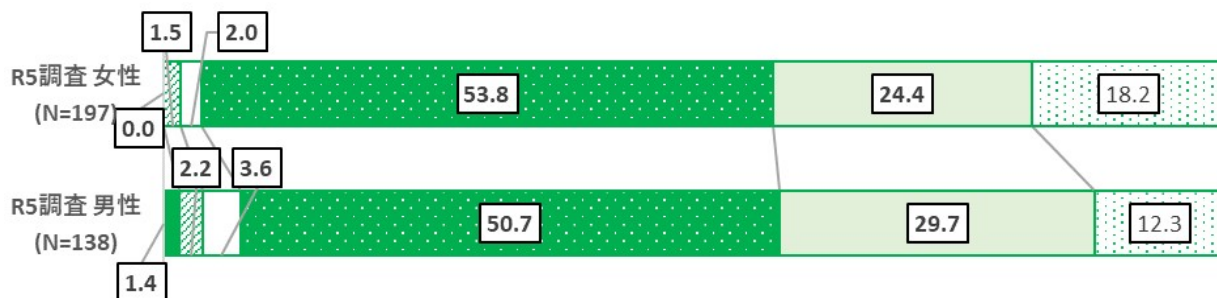
○国と比べて見ると、「子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は、国の59.5%に対し帯広市は52.7%と低くなっている。

○性別で見ると、「子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は男女ともに最も高く、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は男性の方が高くなっている。

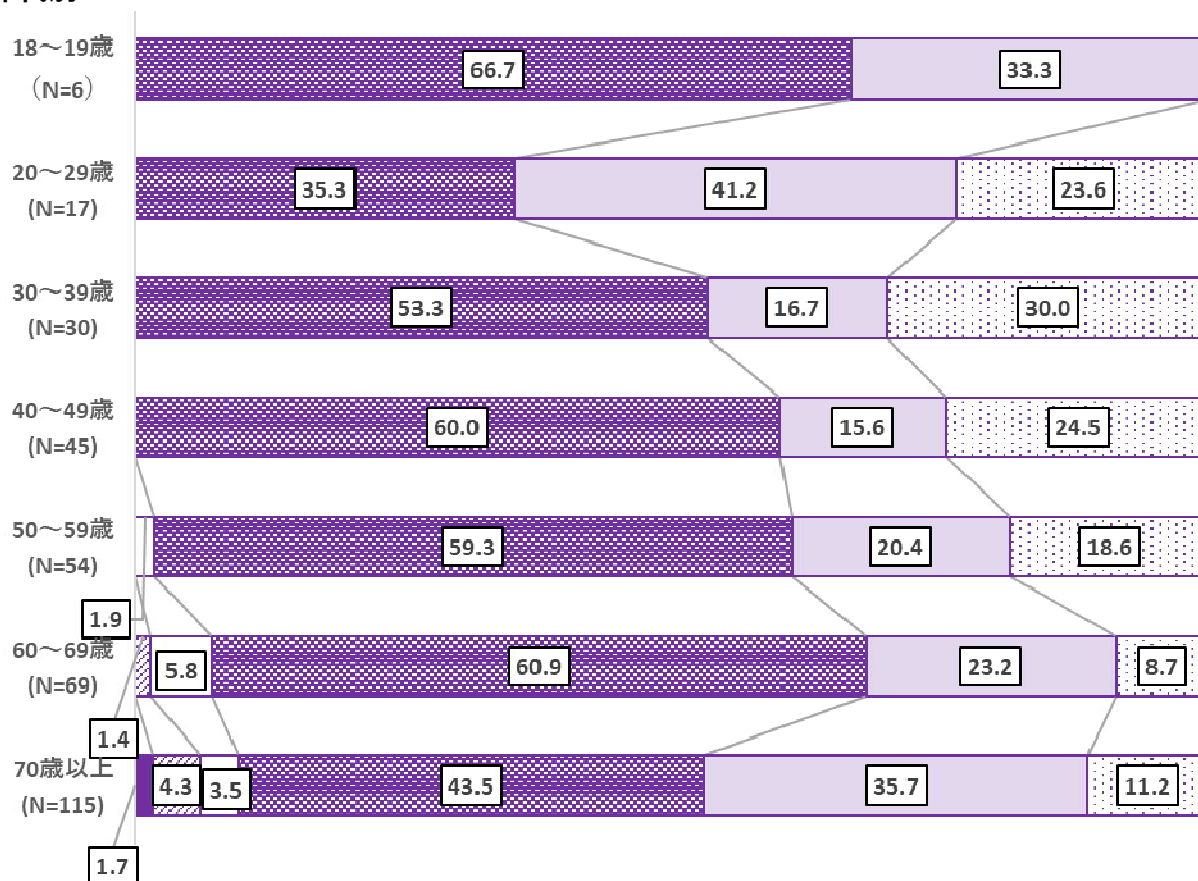
○年代別で見ると、「子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は10歳代及び60歳代で高く、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は20歳代で高くなっている。

問6 女性が職業をもつこと

<男女別>

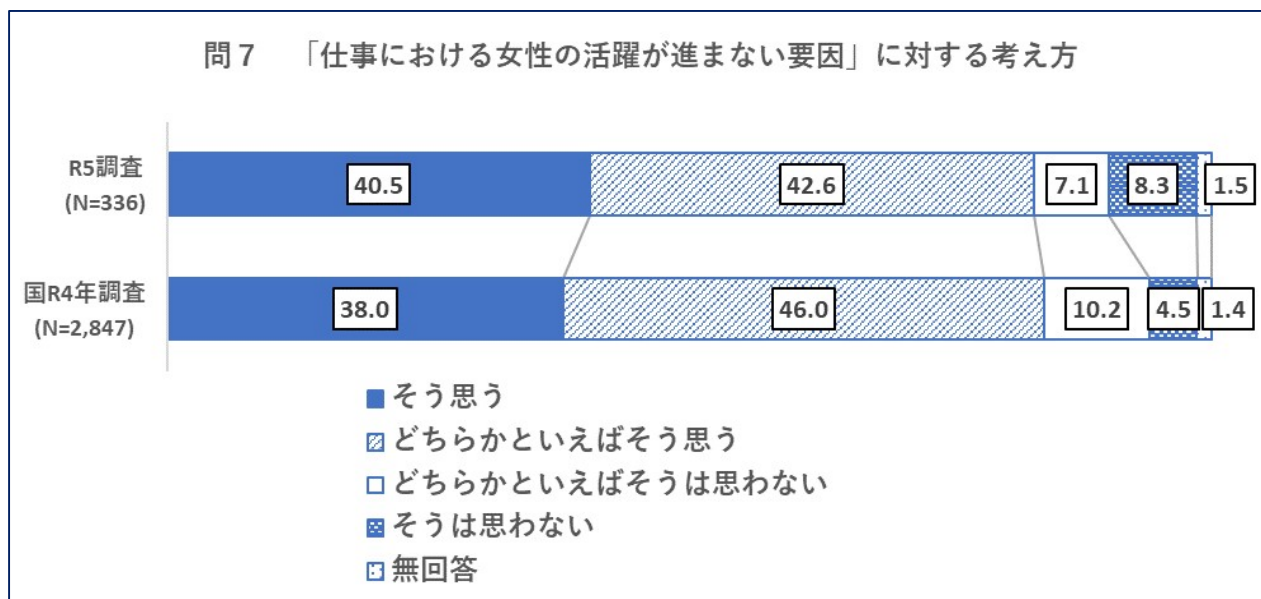


<年代別>



- 女性は無職業の方がよい
- ▣ 結婚するまでは、職業をもつ方がよい
- 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- 子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい
- ▣ 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- その他・わからない・無回答

問7 育児や介護、家事などに女性の方がより多くの時間を費やしていることが、仕事における女性の活躍が進まない要因の一つだという意見がありますが、あなたはこの意見についてどう思いますか。1つだけお選びください。



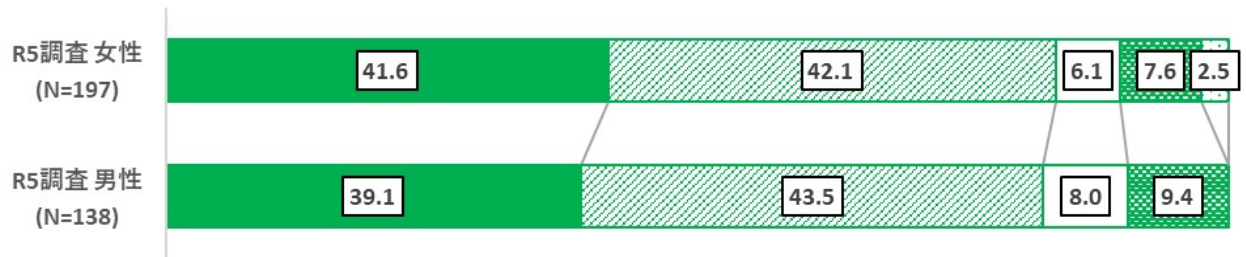
○育児や介護、家事などに女性の方がより多くの時間を費やしていることが、仕事における女性の活躍が進まない要因の一つという意見について、「そう思う」とする人の割合は83.1%（「そう思う」40.5%+「どちらかといえばそう思う」42.6%）、「そうは思わない」とする人の割合は15.4%（「どちらかといえばそうは思わない」7.1%+「そうは思わない」8.3%）となっており、国とほぼ同じ結果となっている。

○性別で見ると、「そう思う」とする人の割合は女性で83.7%、男性で82.6%と女性の方がやや高く、「そうは思わない」とする人の割合は女性で13.7%、男性で17.4%と男性の方が高くなっている。

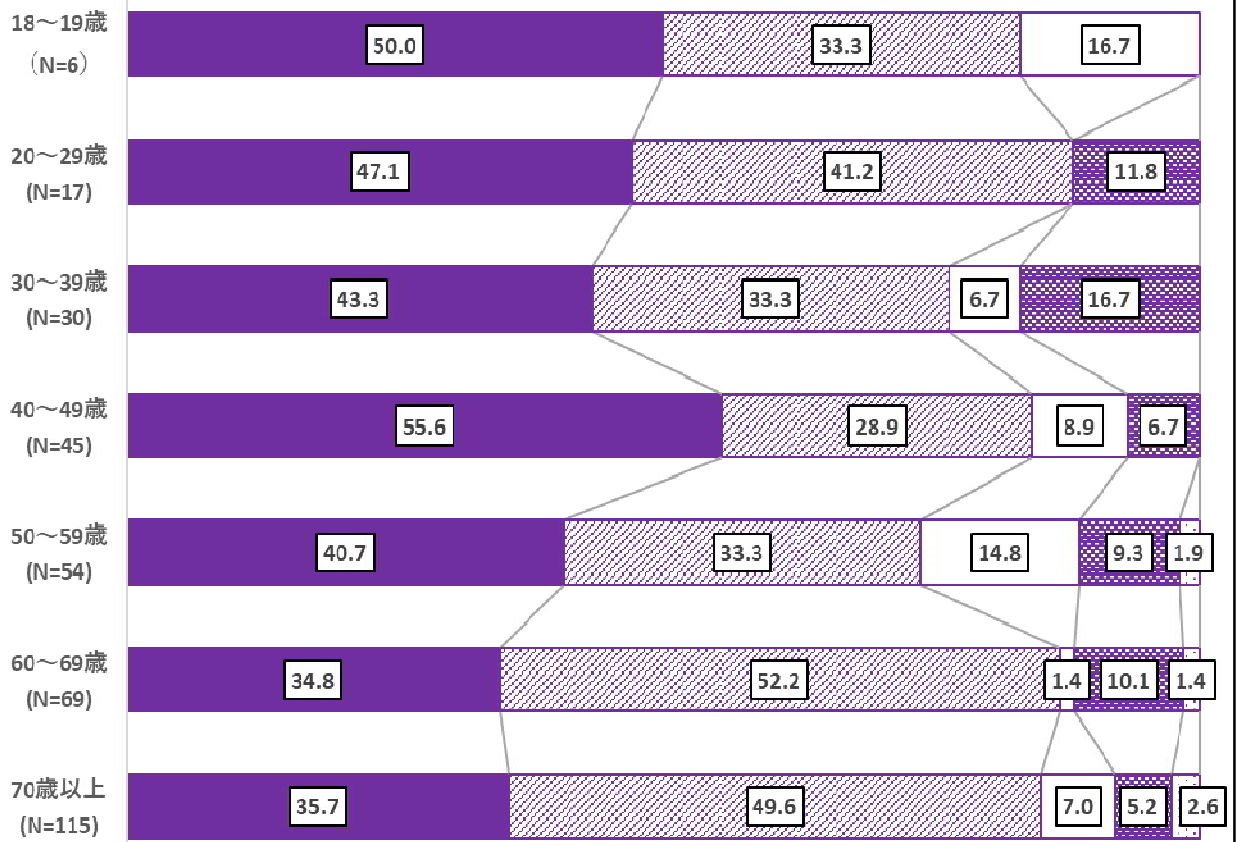
○年代別で見ると、「そう思う」とする人の割合は20歳代で88.3%、「そうは思わない」とする人の割合は50歳代で24.1%と、それぞれ高くなっている。

問7 「仕事における女性の活躍が進まない要因」に対する考え方

<男女別>

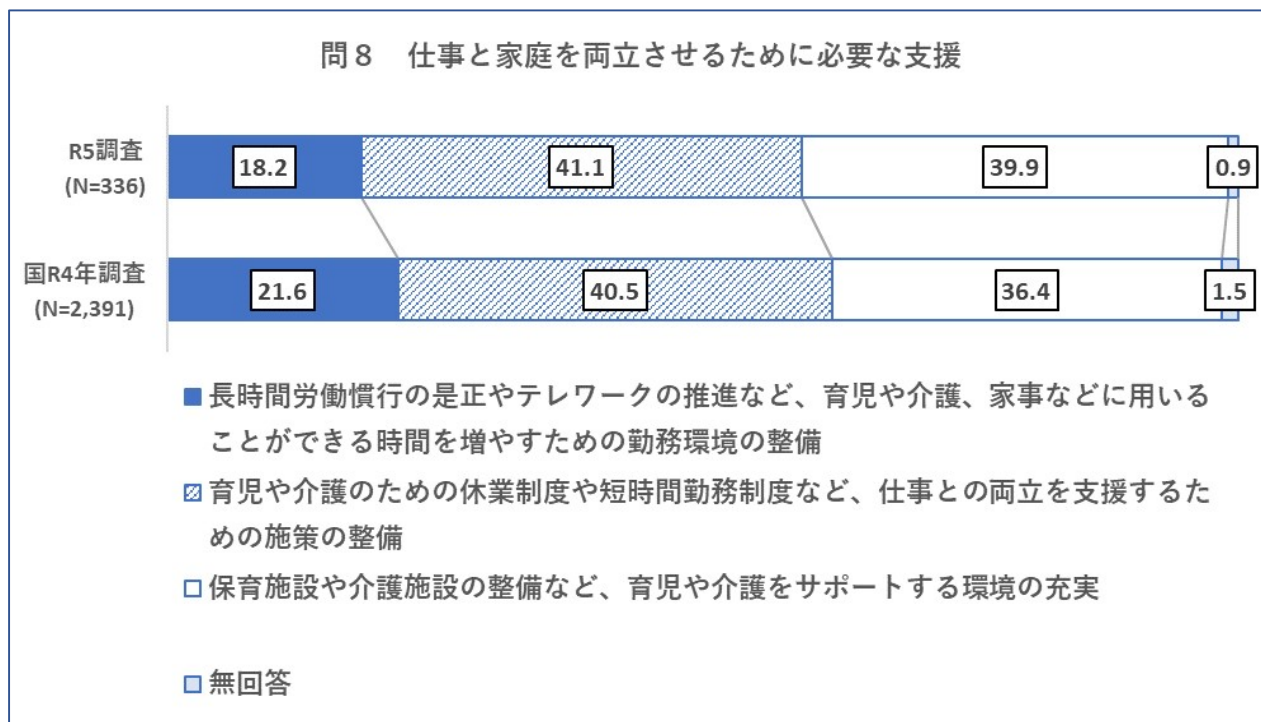


<年代別>



- と思う
- ▨ どちらかといえばと思う
- どちらかといえばそうは思わない
- そうは思わない
- 無回答

問8 育児や介護、家事などに費やす時間を男女間でバランスのとれたものとし、仕事と家庭を両立させるためには、特にどのような支援が必要だと思いますか。1つだけお選びください。

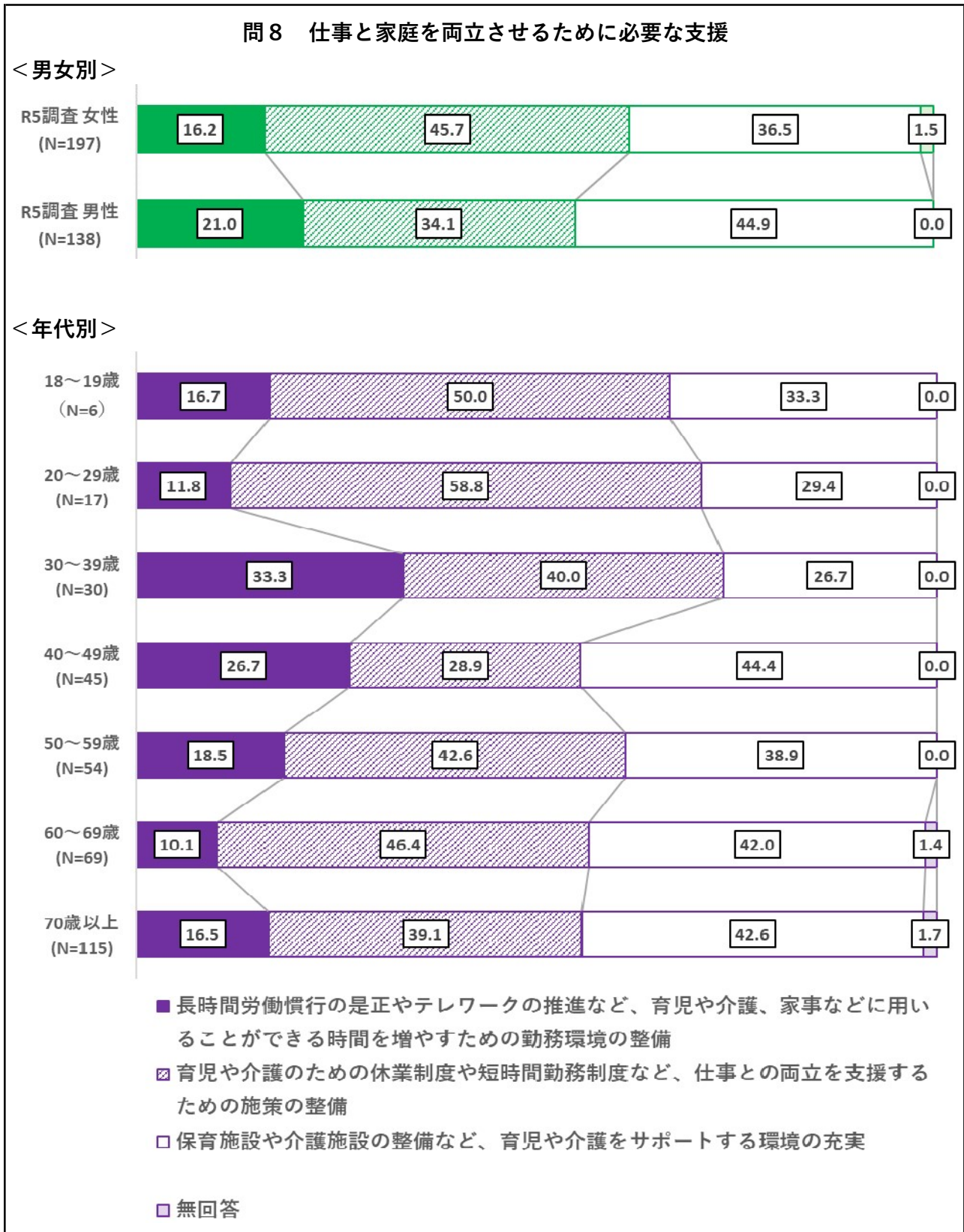


○仕事と家庭を両立させるために必要な支援について、「育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、仕事との両立を支援するための施策の整備」と答えた人の割合は41.1%と最も高く、次いで「保育施設や介護施設の整備など、育児や介護をサポートする環境の充実」と答えた人の割合は39.9%、「長時間労働慣行の是正やテレワークの推進など、育児や介護、家事などに用いることができる時間を増やすための勤務環境の整備」と答えた人の割合は18.2%となっている。

○国と比べて見ると、「保育施設や介護施設の整備など、育児や介護をサポートする環境の充実」と答えた人の割合は国の36.4%に対し帯広市は39.9%と高く、「長時間労働慣行の是正やテレワークの推進など、育児や介護、家事などに用いることができる時間を増やすための勤務環境の整備」と答えた人の割合は国の21.6%に対し帯広市は18.2%と低くなっている。

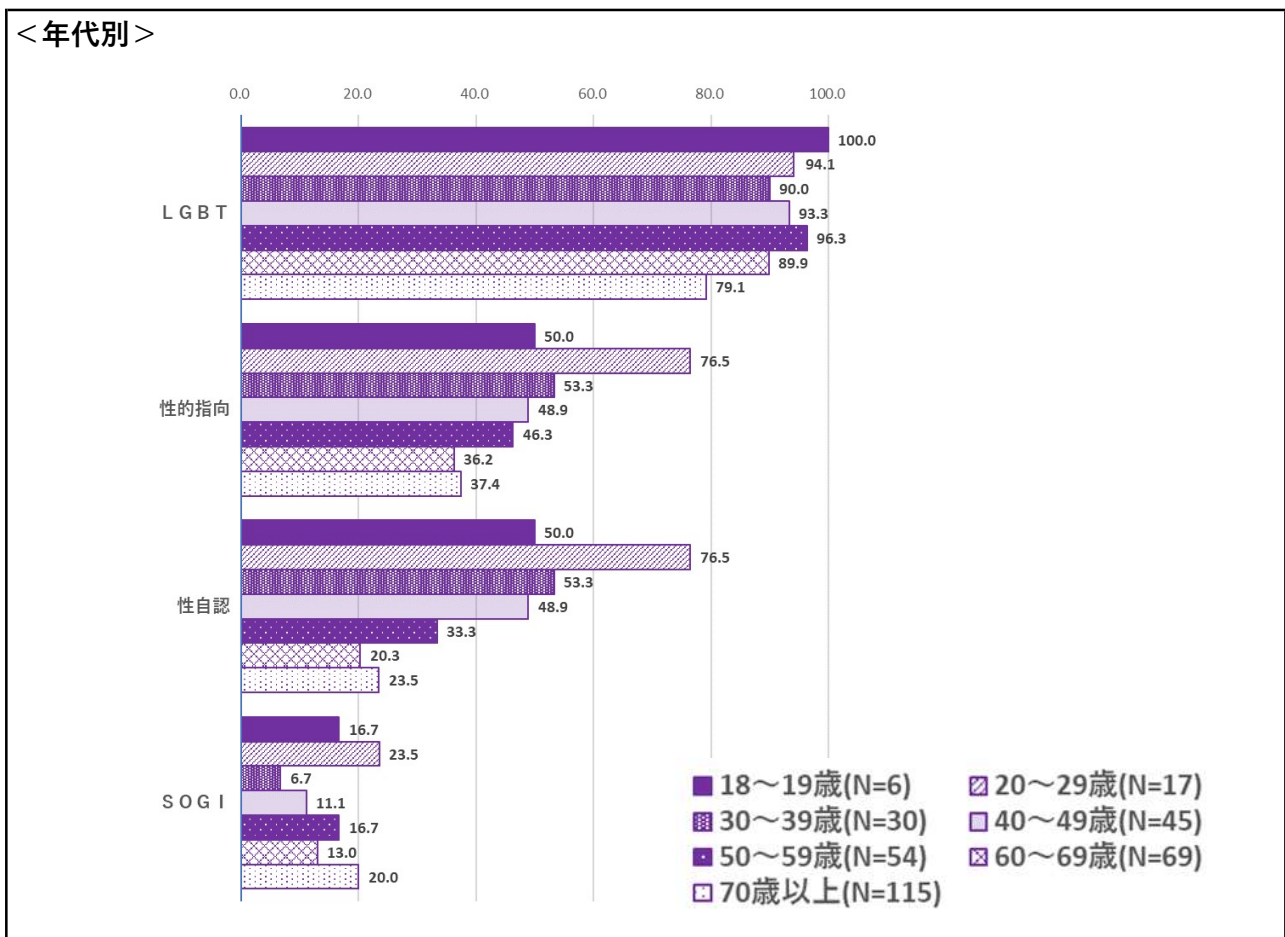
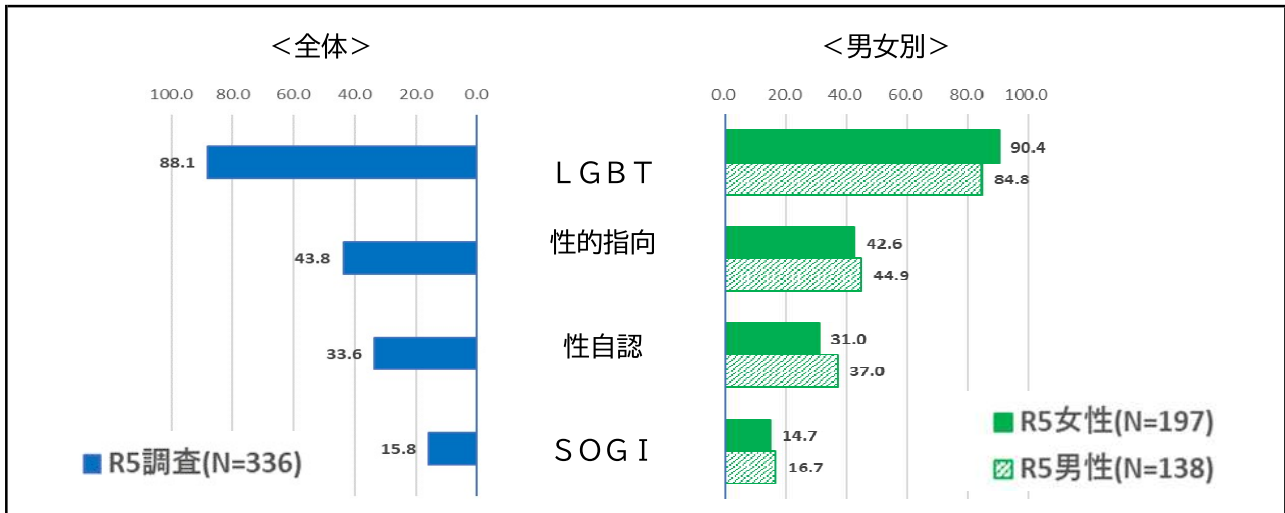
○性別で見ると、「育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、仕事との両立を支援するための施策の整備」と答えた人の割合は女性の方が、「長時間労働慣行の是正やテレワークの推進など、育児や介護、家事などに用いることができる時間を増やすための勤務環境の整備」「保育施設や介護施設の整備など、育児や介護をサポートする環境の充実」と答えた人の割合は男性の方が、それぞれ高くなっている。

○年代別で見ると、「長時間労働慣行の是正やテレワークの推進など、育児や介護、家事などに用いることができる時間を増やすための勤務環境の整備」と答えた人の割合は30歳代で33.3%と高く、「育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、仕事との両立を支援するための施策の整備」と答えた人の割合は20歳代で、「保育施設や介護施設の整備など、育児や介護をサポートする環境の充実」と答えた人の割合は40歳代で、それぞれ高くなっている。



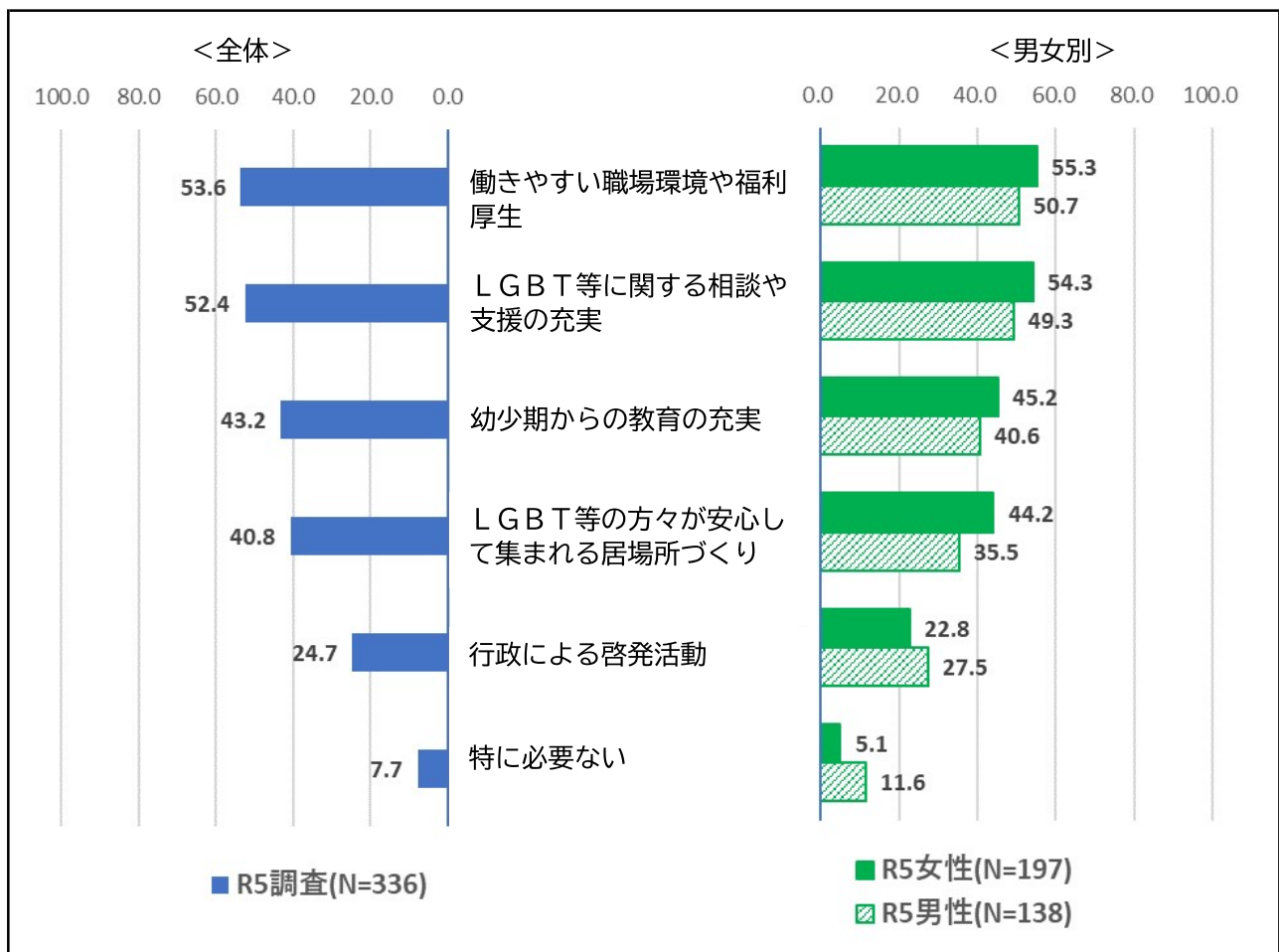
LGBT等について

問9 あなたは、次にあげる言葉を知っていましたか。知っていたものを、すべてお選びください。（無回答除く）



○知っている言葉について、「LGBT」を知っていた人の割合は88.1%と最も高く、次いで「性的指向」を知っていた人の割合は43.8%、以下「性自認」（33.6%）、「SOGI」（15.8%）の順となっているほか、20歳代で認知度が高い傾向が見られる。

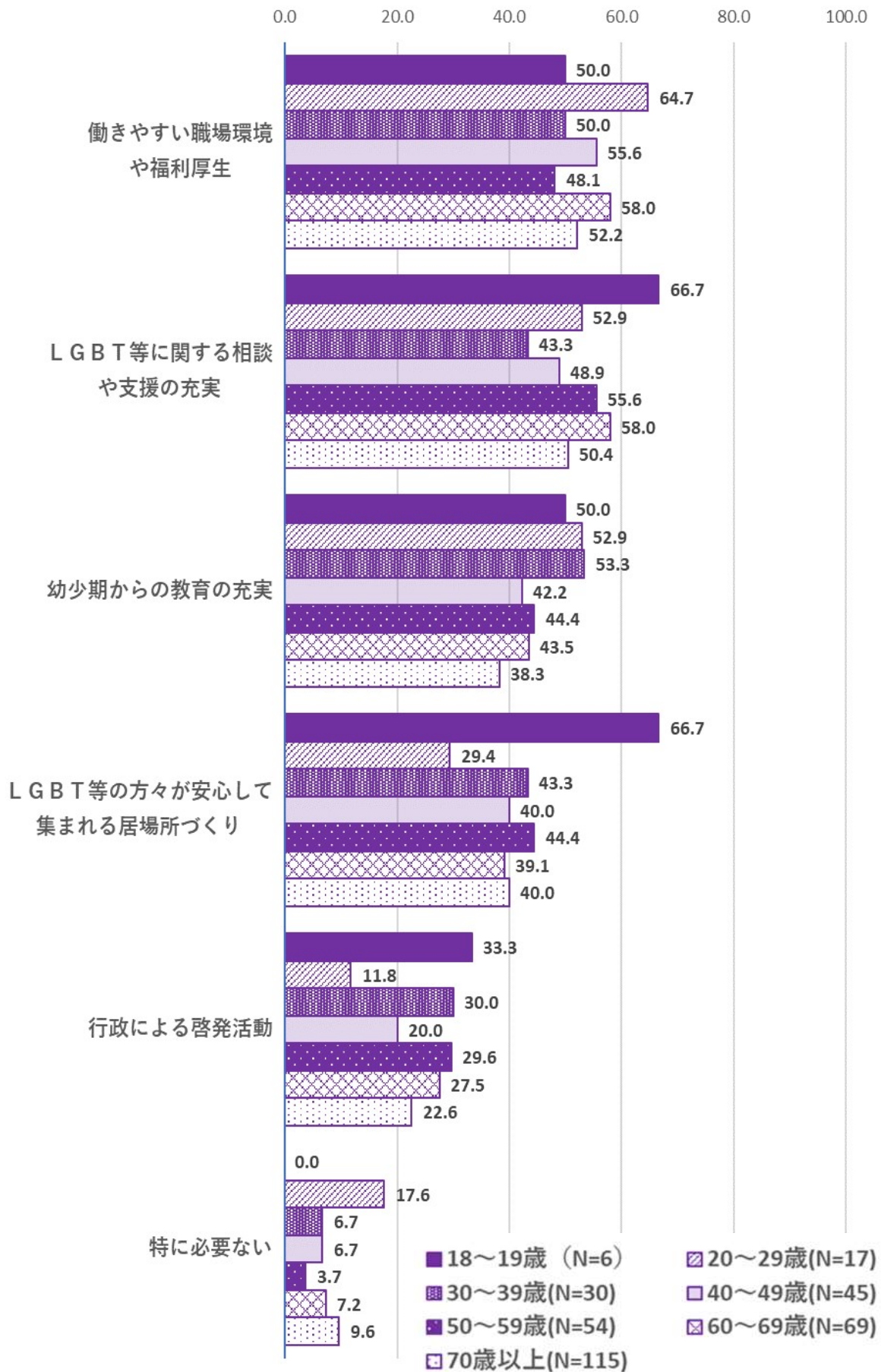
問10 あなたは、LGBT等の方々に対する理解や支援にはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・わからない・無回答除く）



○LGBT等の方々に対する理解や支援に必要なことについて、「働きやすい職場環境や福利厚生」と答えた人の割合は53.6%と最も高く、次いで、「LGBT等に関する相談や支援の充実」と答えた人の割合は52.4%、以下「幼少期からの教育の充実」（43.2%）、「LGBT等の方々安心して集まれる居場所づくり」（40.8%）、「行政による啓発活動」（24.7%）の順となっている。（上位5項目）

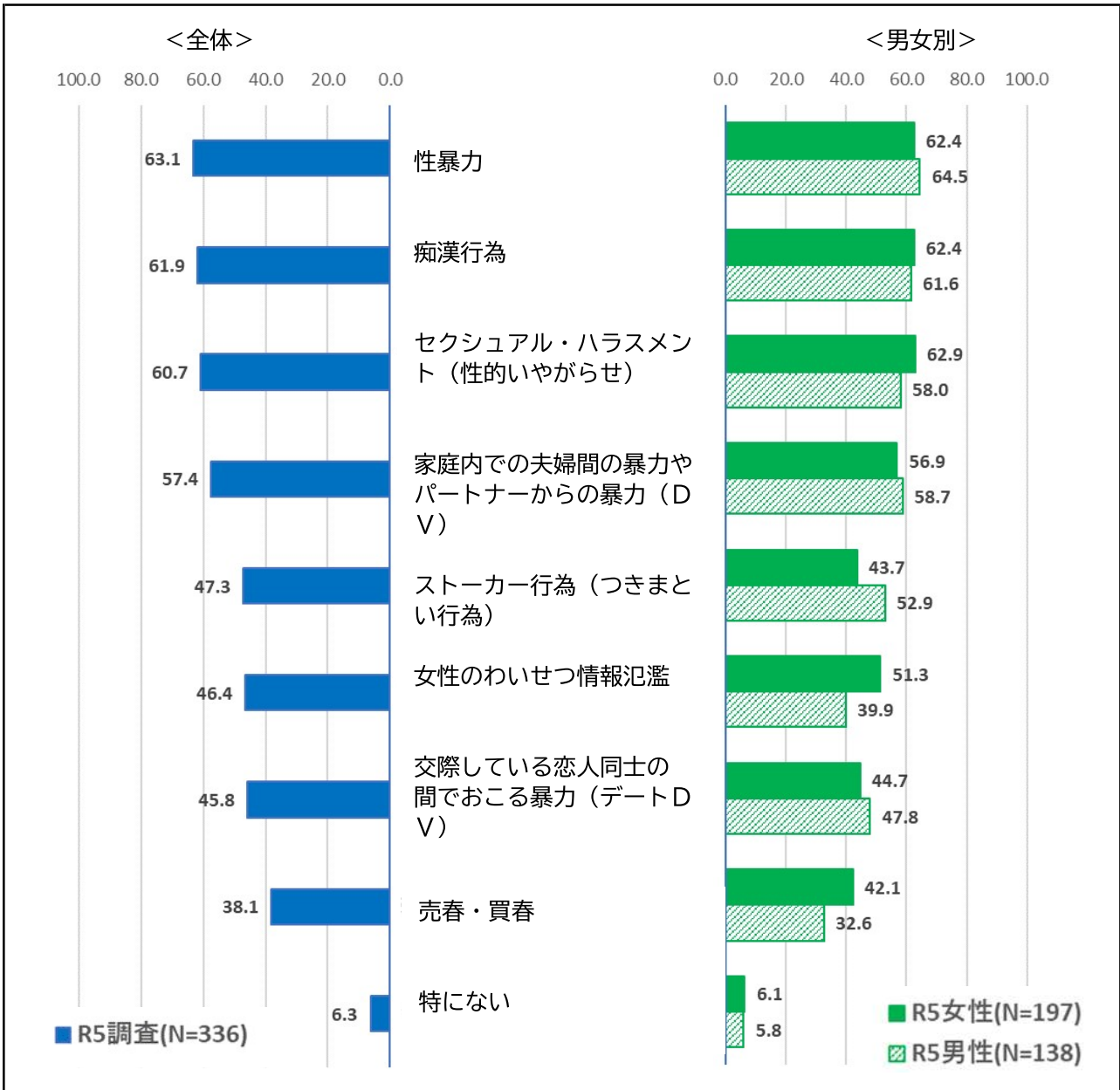
○年代別で見ると、「LGBT等に関する相談や支援の充実」「LGBT等の方々安心して集まれる居場所づくり」「行政による啓発活動」と答えた人の割合は10歳代で高く、「働きやすい職場環境や福利厚生」と答えた人の割合は20歳代で高く、「幼少期からの教育の充実」と答えた人の割合は30歳代で、それぞれ高くなっている。

問10 L G B T等への理解や支援に必要なこと（年代別）



男女の人権について

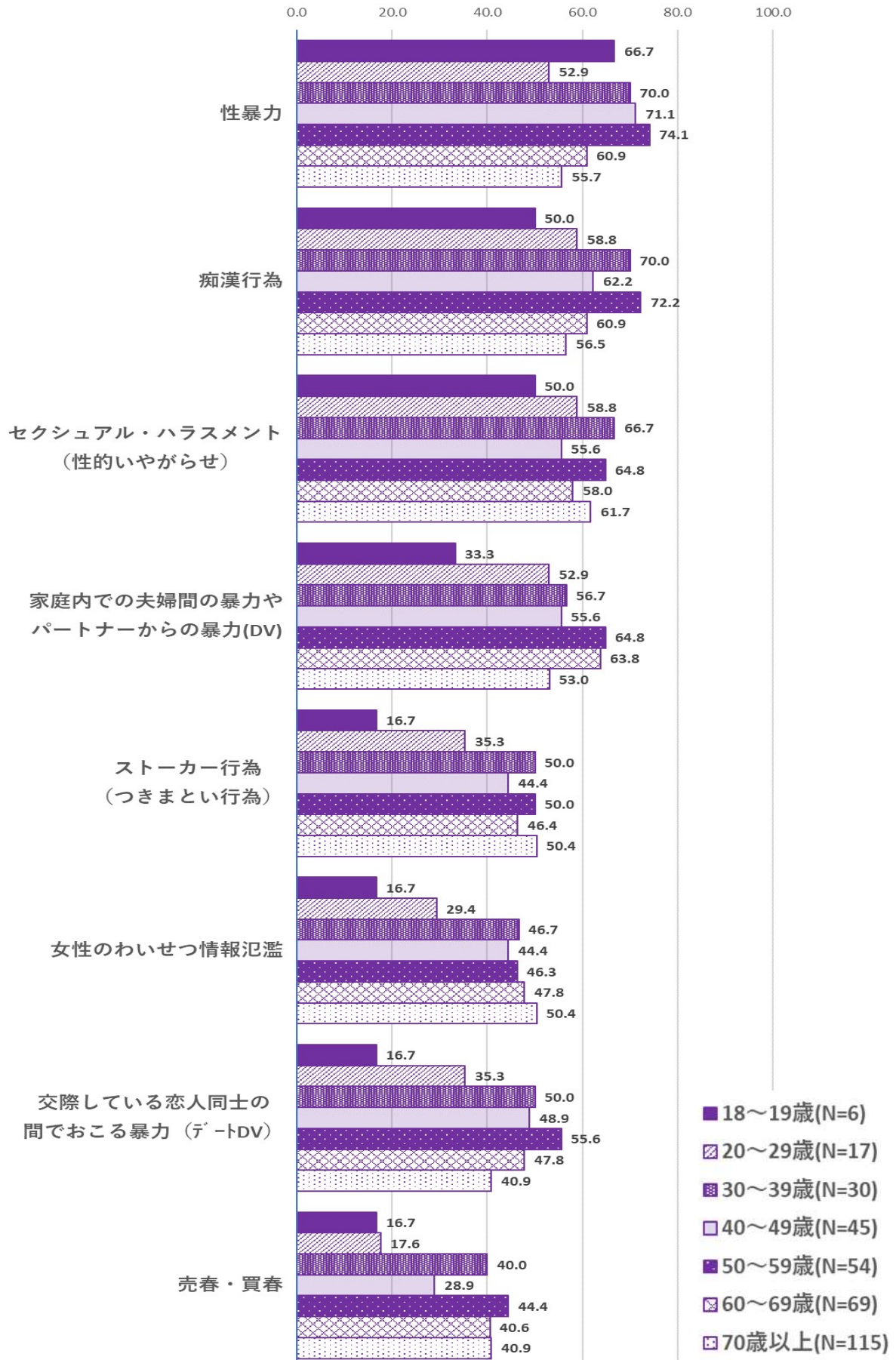
問11 あなたが、女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことについてですか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・わからない・無回答除く）



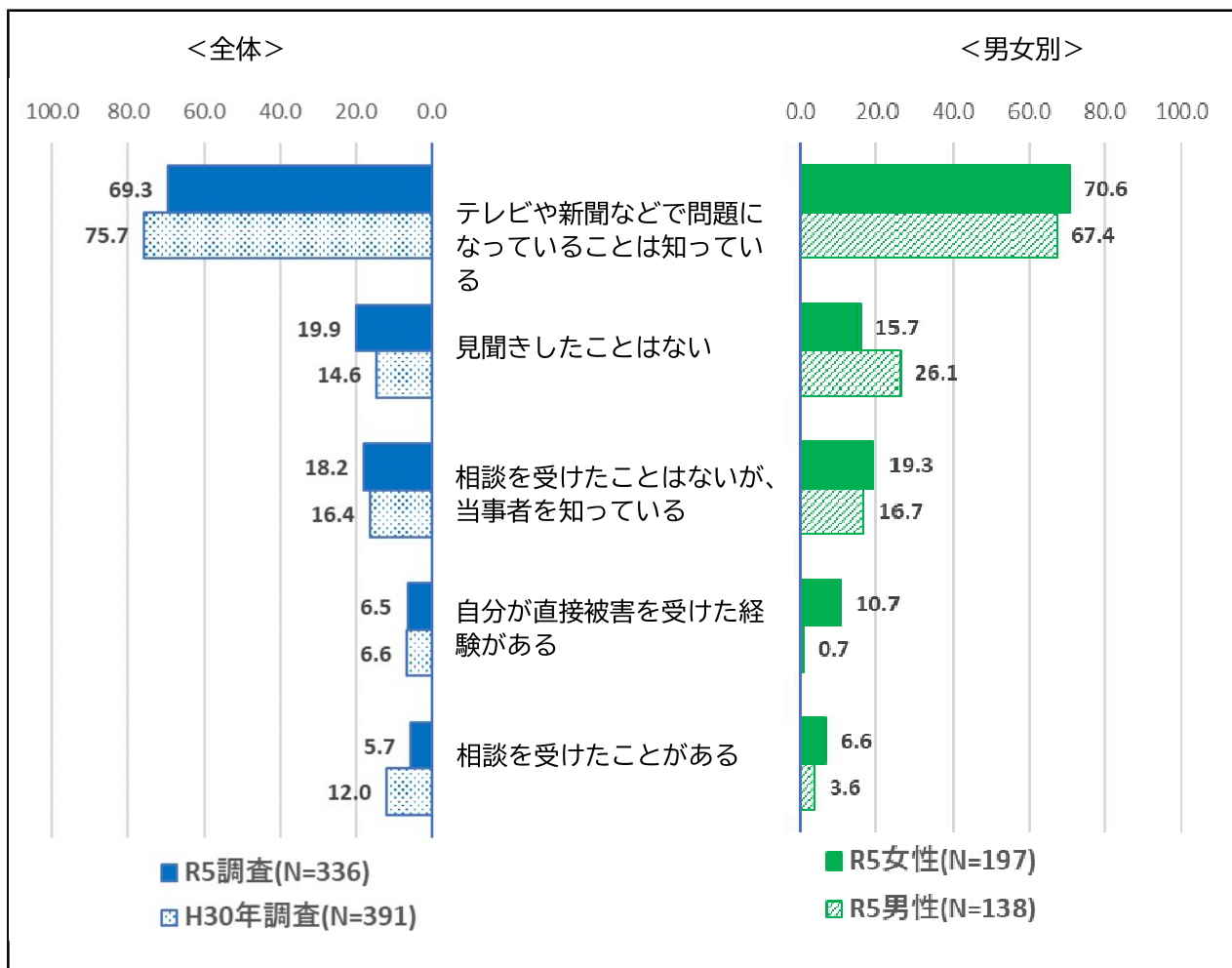
○女性の人権が尊重されていないと感じることについて、「性暴力」と答えた人の割合は63.1%と最も高く、次いで「痴漢行為」と答えた人の割合は61.9%、以下「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」（60.7%）、「家庭内での夫婦間の暴力やパートナーからの暴力（DV）」（57.4%）、「ストーカー行為（つきまとい行為）」（47.3%）の順となっている。（上位5項目）

○性別で見ると、「売春・買春」「女性のわいせつ情報氾濫」「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」「痴漢行為」と答えた人の割合は女性の方が高くなっている。

問11 女性の人権が尊重されていないと感じること（年代別）



問12 あなたは、配偶者や恋人、パートナーなど親密な関係にある人からの暴力、いわゆる「ドメスティック・バイオレンス（DV）」について、経験したり、見聞きしたりしたことがありますか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・わからない・無回答除く）



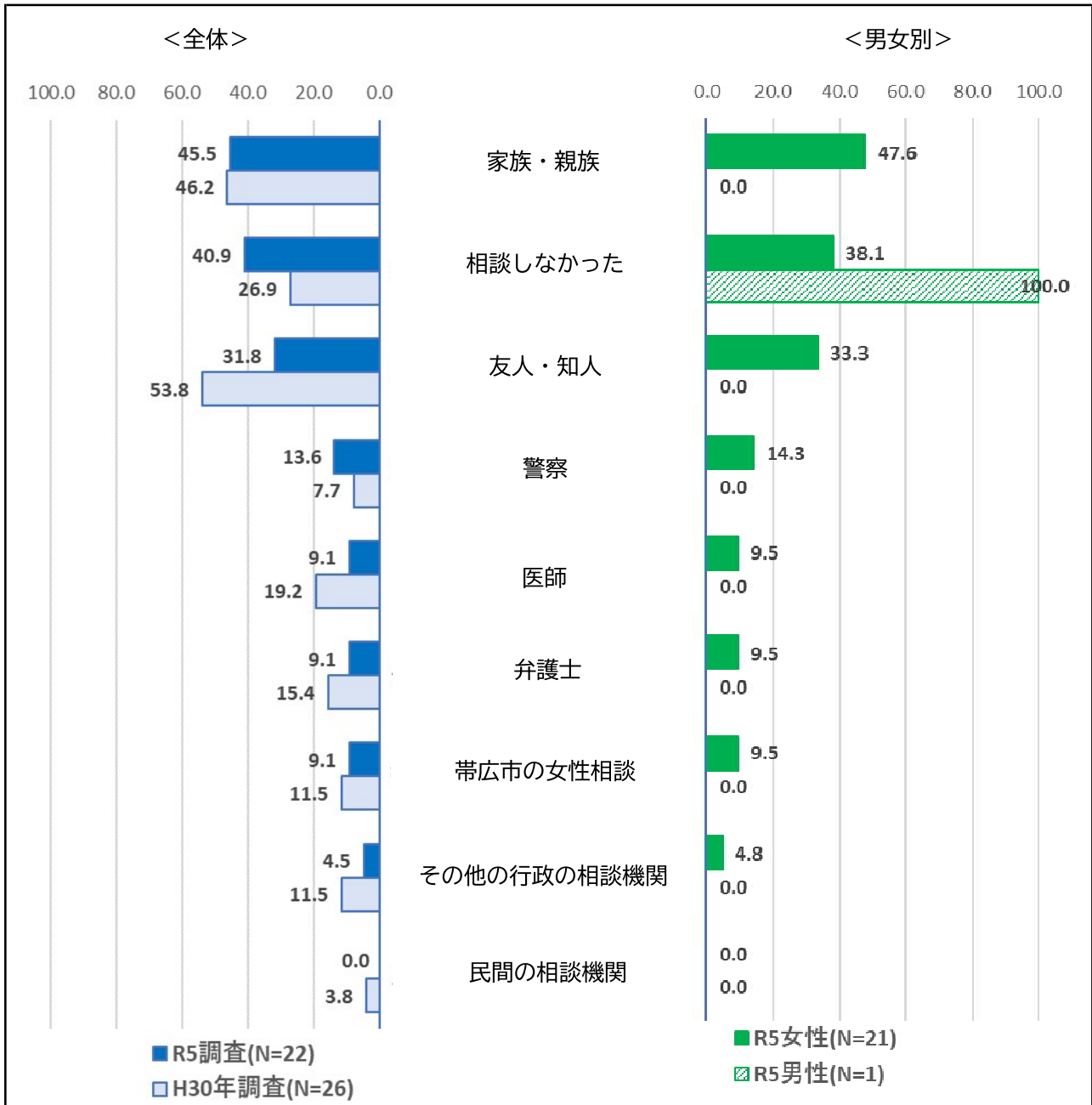
○DVについて経験したり見聞きしたりしたことについて、「テレビや新聞などで話題になっていることは知っている」と答えた人の割合は69.3%と最も高く、次いで「見聞きしたことはない」と答えた人の割合は19.9%、以下、「相談を受けたことはないが、当事者を知っている」（18.2%）、「自分が直接被害を受けた経験がある」（6.5%）、「相談を受けたことがある」（5.7%）の順となっている。

○H30年調査と比べて見ると、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」と答えた人の割合はH30年調査の75.7%に対し今回調査で69.3%と低く、「見聞きしたことはない」と答えた人の割合はH30年調査の14.6%に対し今回調査で19.9%と高くなっている。

○性別で見ると、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」と答えた人の割合は男女ともに高く、「自分が直接被害を受けた経験がある」と答えた人の割合は女性で10.7%、男性で0.7%と女性の方が高くなっている一方、「見聞きしたことはない」については、男性の方が10.4ポイント高くなっている。

問12-1 問12で「1 自分が直接被害を受けた経験がある」と答えた方への質問

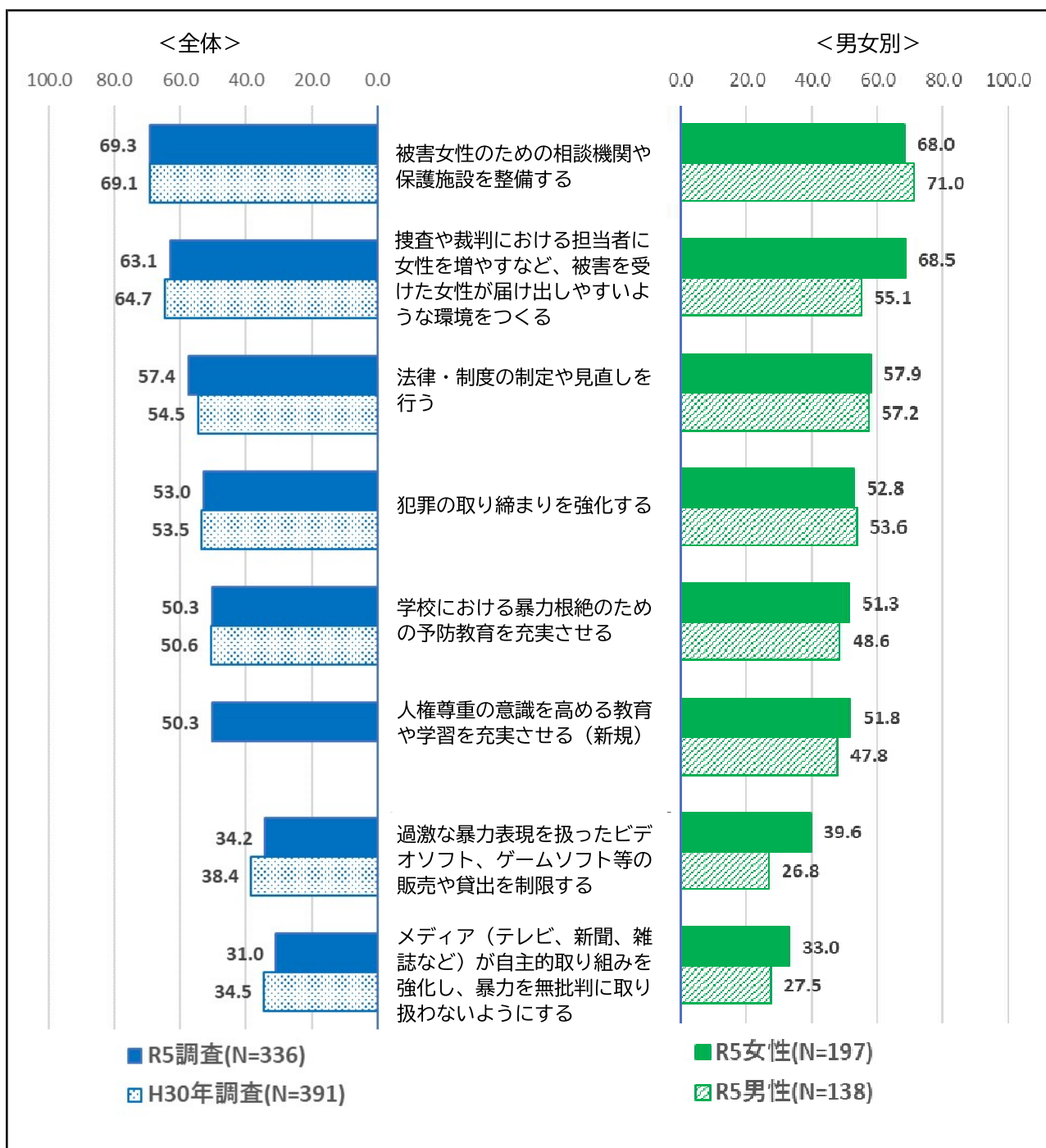
あなたは、ドメスティック・バイオレンス（DV）について、どこかに相談しましたか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・無回答除く）



○被害を受けた経験がある方のDVの相談先について、「家族・親族」と答えた人の割合は45.5%と最も高く、次いで「相談しなかった」と答えた人の割合は40.9%、以下「友人・知人」（31.8%）、「警察」（13.6%）の順となっている。（上位4項目）

○H30年調査と比べて見ると、「友人・知人」と答えた人の割合はH30年調査の53.8%に対し今回調査で31.8%と低く、「相談しなかった」と答えた人の割合はH30年調査の26.9%に対し、今回調査で40.9%と高くなっている。

問13 性犯罪や配偶者からの暴力など、女性に対する暴力について、どのようなことが重要だと思いますか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・わからない・無回答除く）



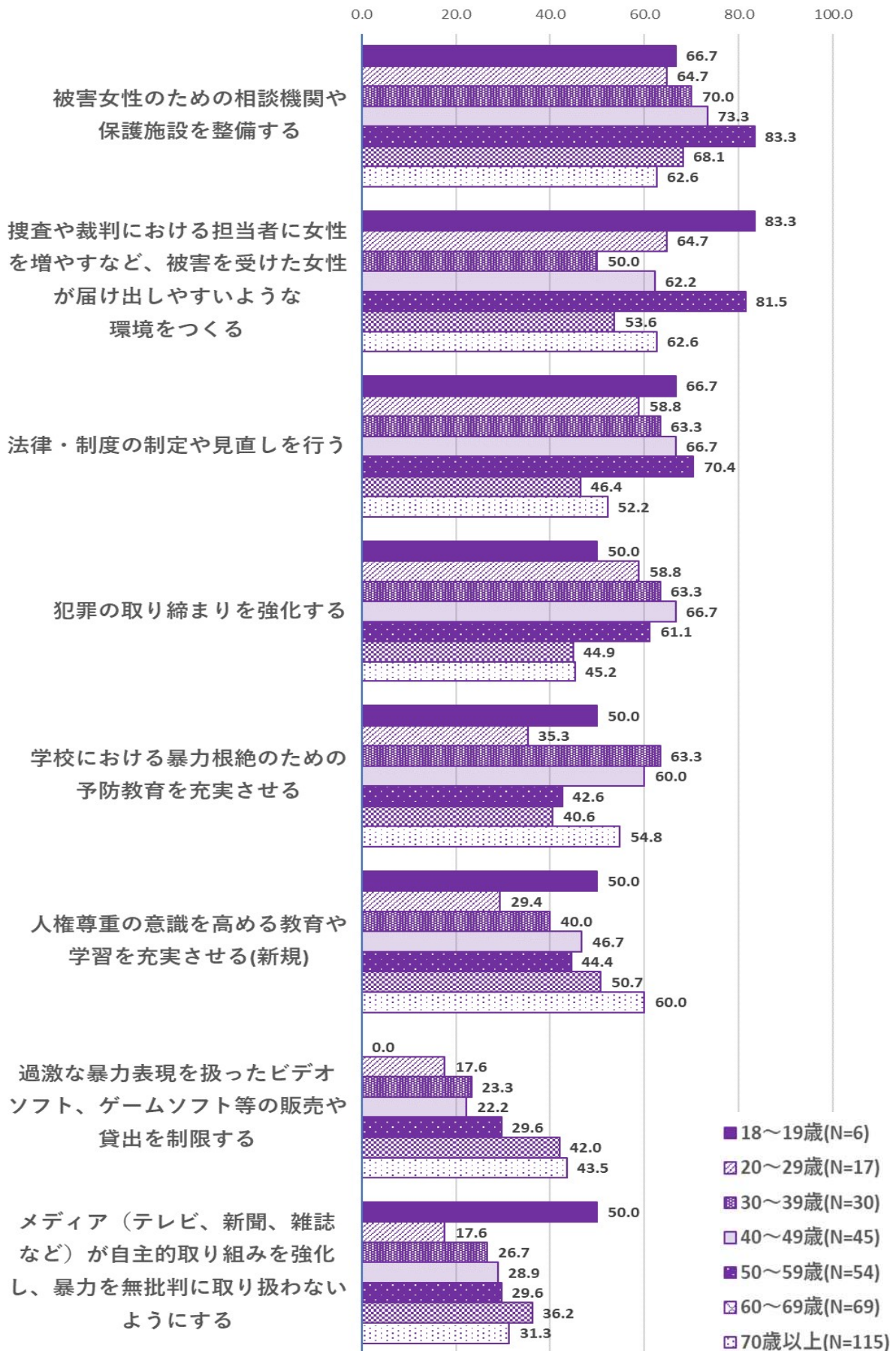
○女性に対する暴力をなくすために、どのようにしたらよいかについて、「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」と答えた人の割合は69.3%、「捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届け出しやすいような環境をつくる」と答えた人の割合は63.1%と高く、以下、「法律・制度の制定や見直しを行う」（57.4%）、「犯罪の取り締まりを強化する」（53.0%）の順となっている。（上位4項目）

○H30年調査と比べて大きな変化はない。「法律・制度の制定や見直しを行う」と答えた人の割合はH30年調査の54.5%に対し今回調査で57.4%と高く、「過激な暴力表現を扱ったビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」と答えた人の割合はH30年調査の38.4%に対し今回調査で34.2%と低くなっている。

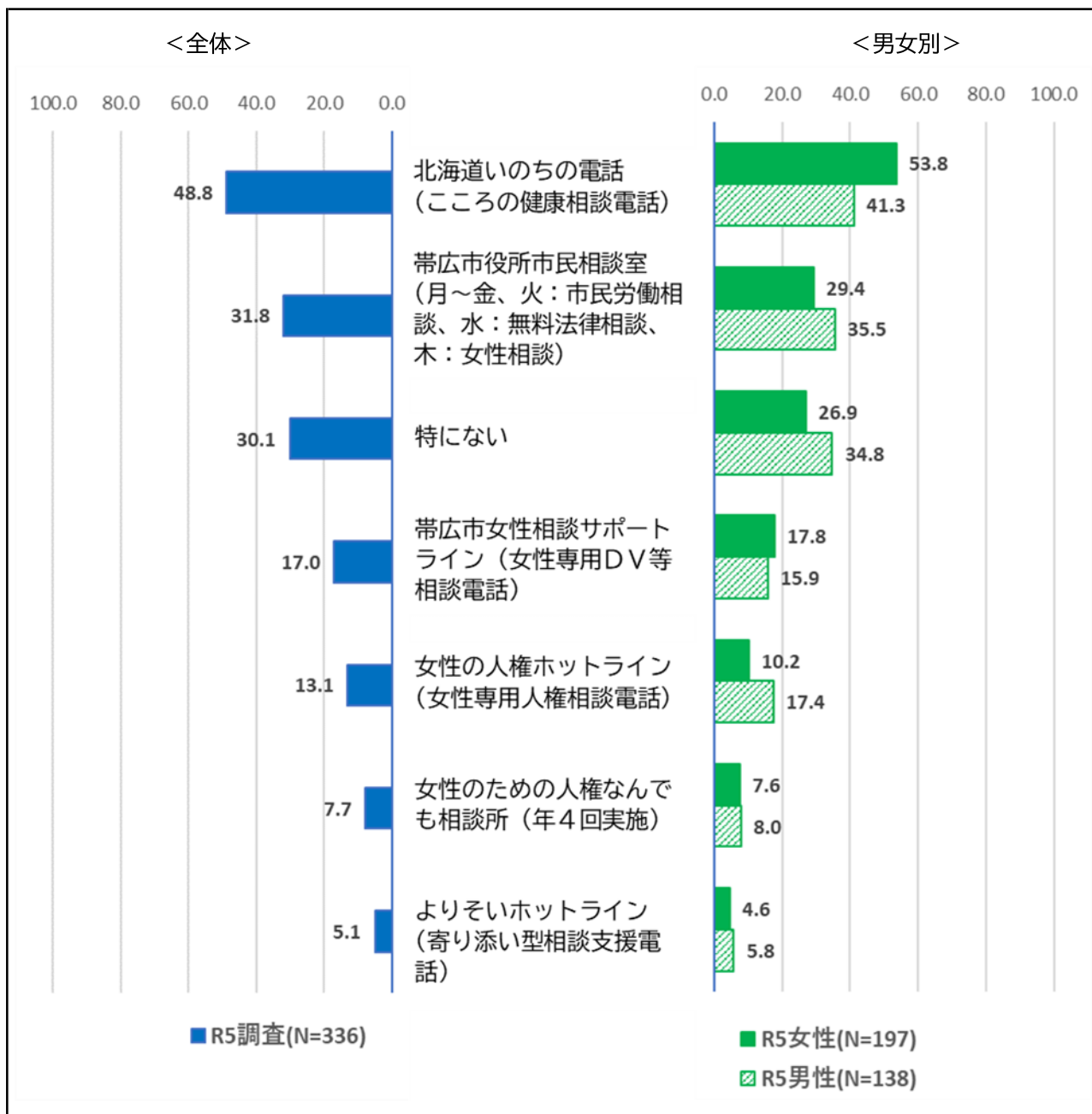
○性別で見ると、「犯罪の取り締まりを強化する」「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」と答えた人の割合は男性の方が、そのほかの項目については女性の方が高くなっている。また、「捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届け出しやすいような環境をつくる」では、女性の方が13.4ポイント高い割合となっており、男女間で差のある結果となった。

○年代別で見ると、「法律・制度の制定や見直しを行う」「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」と答えた人の割合は50歳代で高く、「メディア（テレビ、新聞、雑誌など）が自主的取り組みを強化し、暴力を無批判に取り扱わないようにする」「捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届け出しやすいような環境をつくる」と答えた人の割合は10歳代で、「学校における暴力根絶のための予防教育を充実させる」と答えた人の割合は30歳代で、それぞれ高くなっている。

問13 女性に対する暴力について重要なこと（年代別）



問14 女性に対する暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口等について、あなたが知っているものを、いくつでもあげてください（無回答除く）

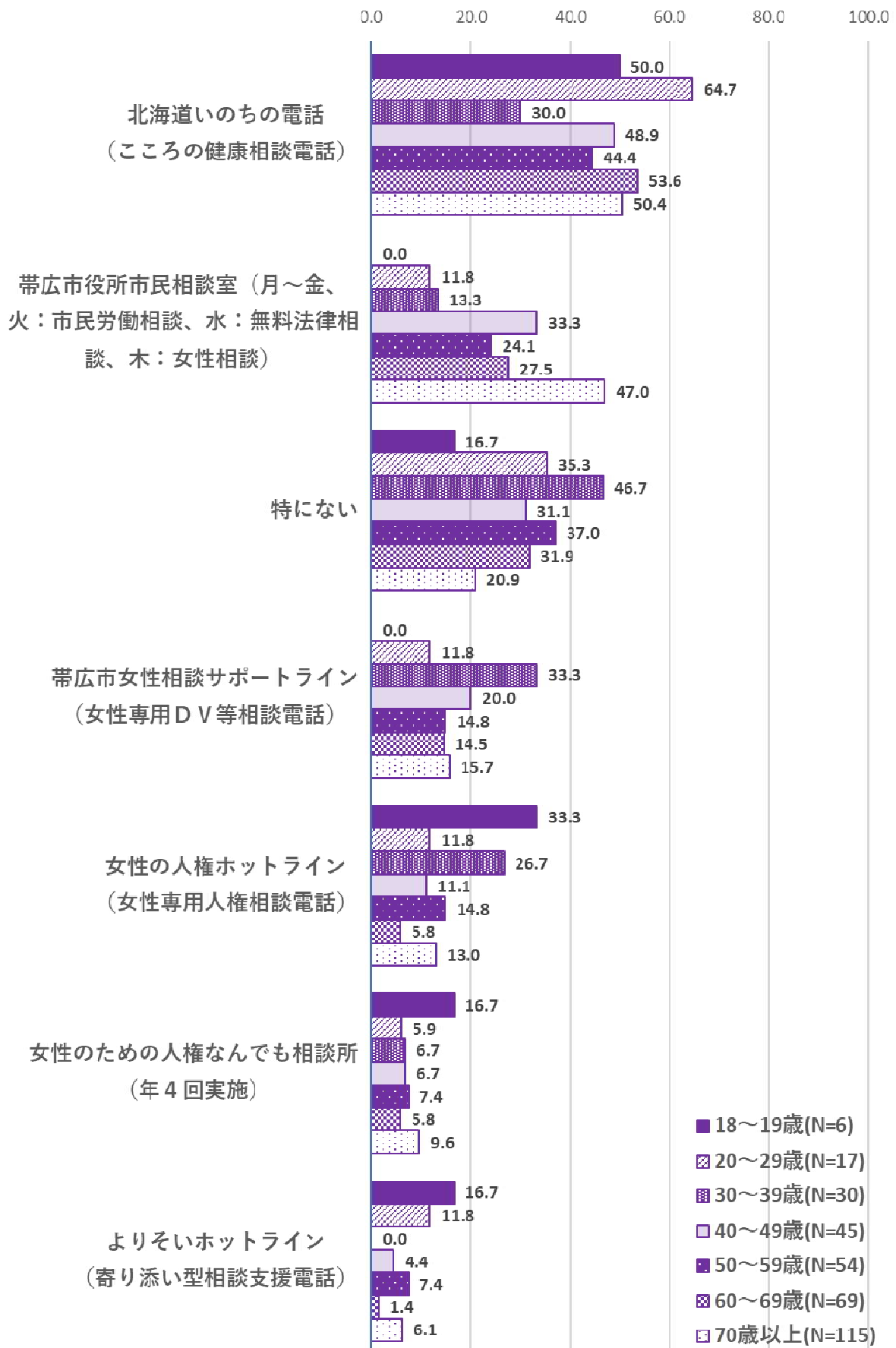


○相談窓口等について、「北海道いのちの電話（こころの健康相談電話）」を知っていた人の割合は48.8%と最も高く、次いで「帯広市役所市民相談室（月～金、火：市民労働相談、水：無料法律相談、木：女性相談）」を知っていた人の割合は31.8%、以下「特にない」（30.1%）、「帯広市女性相談サポートライン（女性専用DV等相談電話）」（17.0%）、「女性の人権ホットライン（女性専用人権相談電話）」（13.1%）の順となっている。（上位5項目）

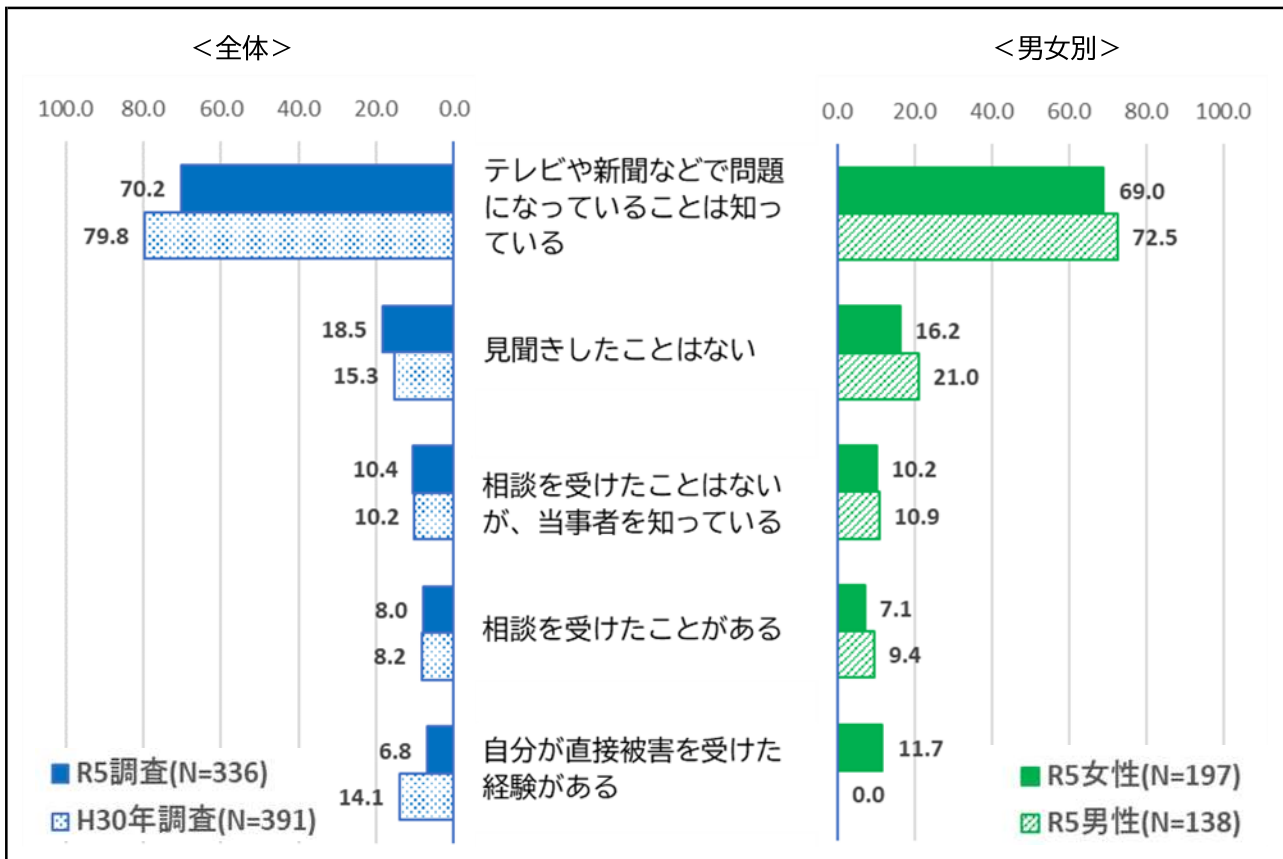
○性別で見ると、「北海道いのちの電話（こころの健康相談電話）」「帯広市女性相談サポートライン（女性専用DV等相談電話）」を知っていた人の割合は女性の方が、「女性の人権ホットライン（女性専用人権相談電話）」「帯広市役所市民相談室（月～金、火：市民労働相談、水：無料法律相談、木：女性相談）」を知っていた人の割合は男性の方が、それぞれ高くなっている。

○年代別で見ると、「帯広市女性相談サポートライン（女性専用DV等相談電話）」と答えた人の割合は30歳代で高く、「帯広市役所市民相談室（月～金、火：市民労働相談、水：無料法律相談、木：女性相談）」と答えた人の割合は70歳以上で高く、「北海道いのちの電話（こころの健康相談電話）」と答えた人の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

問14 相談窓口の認知度（年代別）



問15 あなたは、「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」について、経験したり、見聞きしたことがありますか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・わからない・無回答除く）



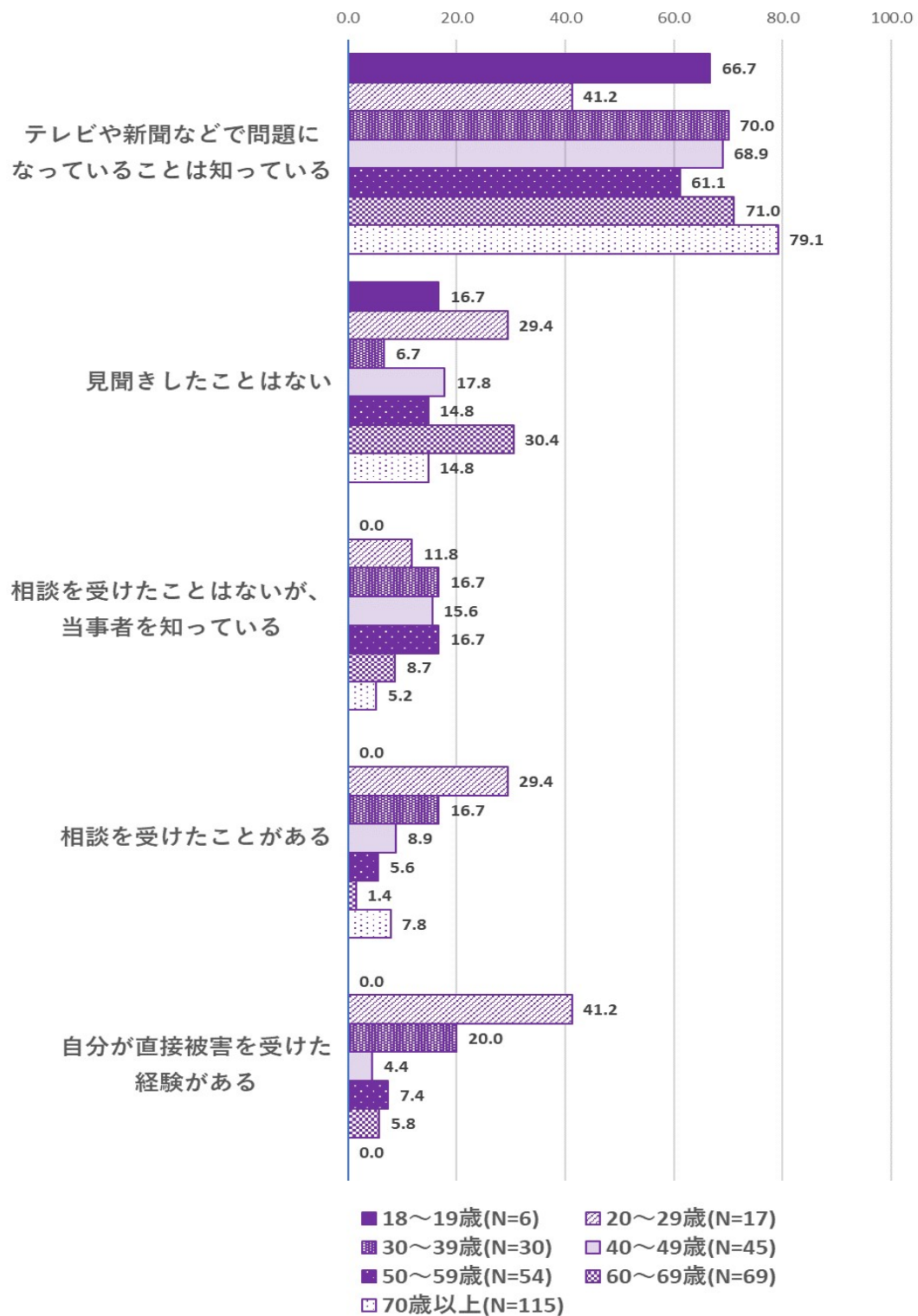
○セクシュアル・ハラスメントについて経験したり見聞きしたりしたことについて、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」と答えた人の割合は70.2%と最も高く、次いで「見聞きしたことはない」と答えた人の割合は18.5%、以下「相談を受けたことはないが、当事者を知っている」（10.4%）、「相談を受けたことがある」（8.0%）、「自分が直接被害を受けた経験がある」（6.8%）の順となっている。

○H30年調査と比べて見ると、「自分が直接被害を受けた経験がある」と答えた人の割合はH30年調査の14.1%に対し今回調査は6.8%、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」と答えた人の割合はH30年調査の79.8%に対し今回調査は70.2%と、いずれも低くなっている。

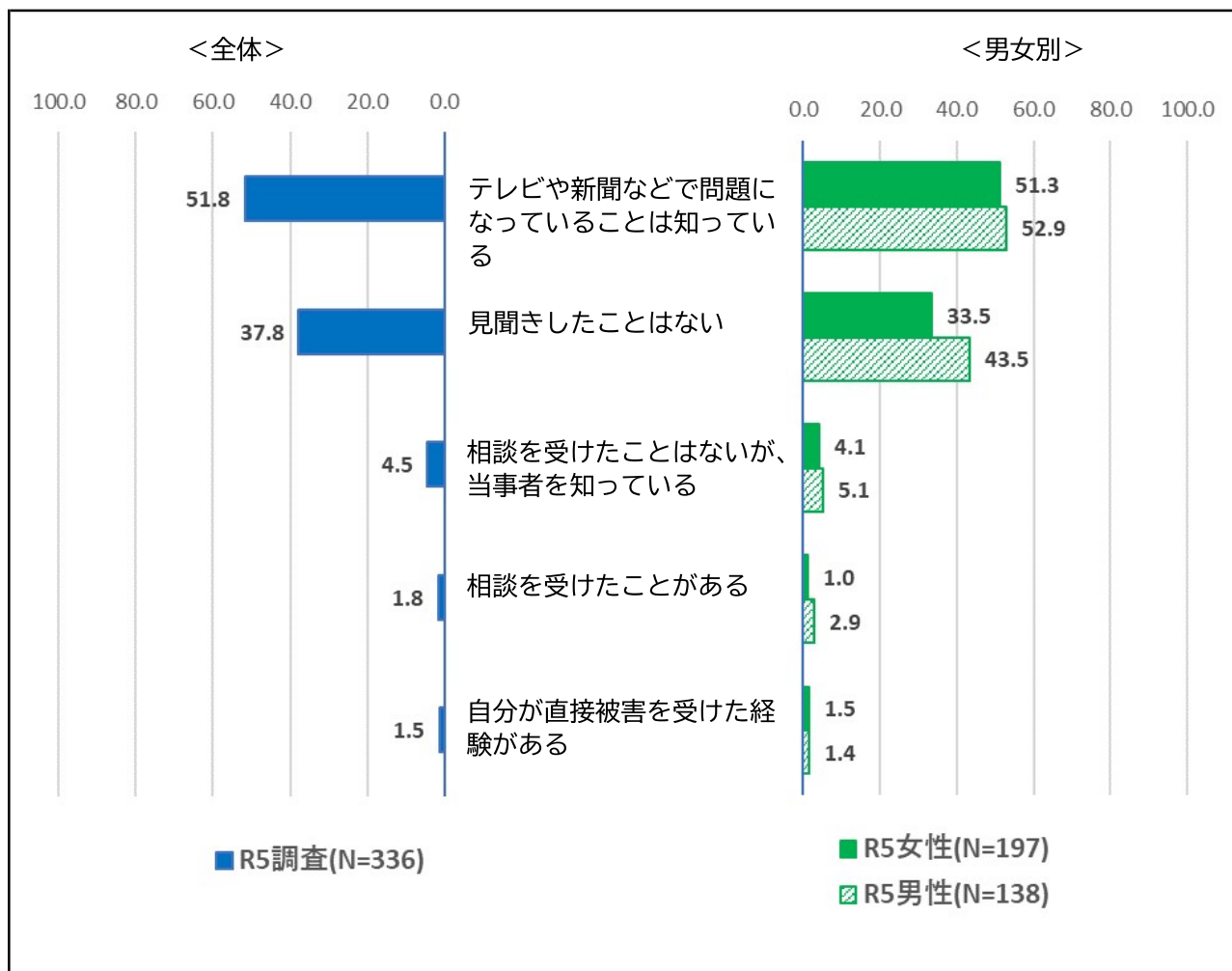
○性別で見ると、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」と答えた人の割合は男女ともに高く、「自分が直接被害を受けた経験がある」と答えた人の割合は女性で11.7%、男性で0%と女性の方が高くなっている。

○年代別で見ると、「自分が直接被害を受けた経験がある」「相談を受けたことがある」と答えた人の割合は20歳代が高く、「見聞きしたことはない」と答えた人の割合は20歳代及び60歳代で高くなっている。

問15 セクシュアル・ハラスメントについて経験したり見聞きしたこと（年代別）



問16 あなたは、「SOGIハラスメント（性的指向や性自認に関連した差別的な言動など）」について、経験したり、見聞きしたことがありますか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・わからない・無回答除く）

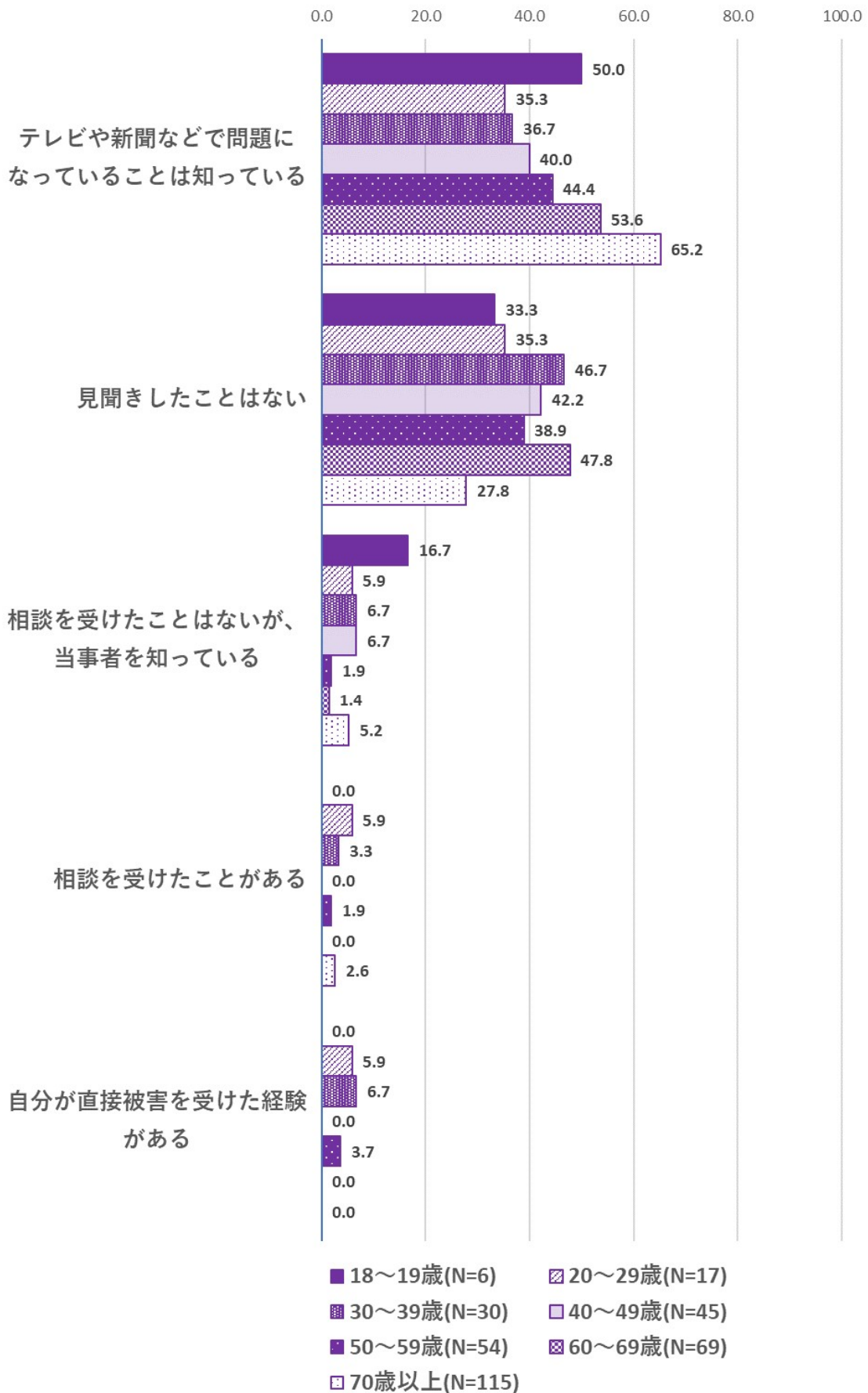


○SOGIハラスメントについて経験したり見聞きしたりしたことについて、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」と答えた人の割合は51.8%と最も高く、次いで「見聞きしたことはない」と答えた人の割合は37.8%、以下「相談を受けたことはないが、当事者を知っている」（4.5%）、「相談を受けたことがある」（1.8%）、「自分が直接被害を受けた経験がある」（1.5%）の順となっている。

○性別で見ると、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」と答えた人の割合は男女ともに高く、「見聞きしたことはない」と答えた人の割合は女性で33.5%、男性で43.5%と男性の方が高くなっている。

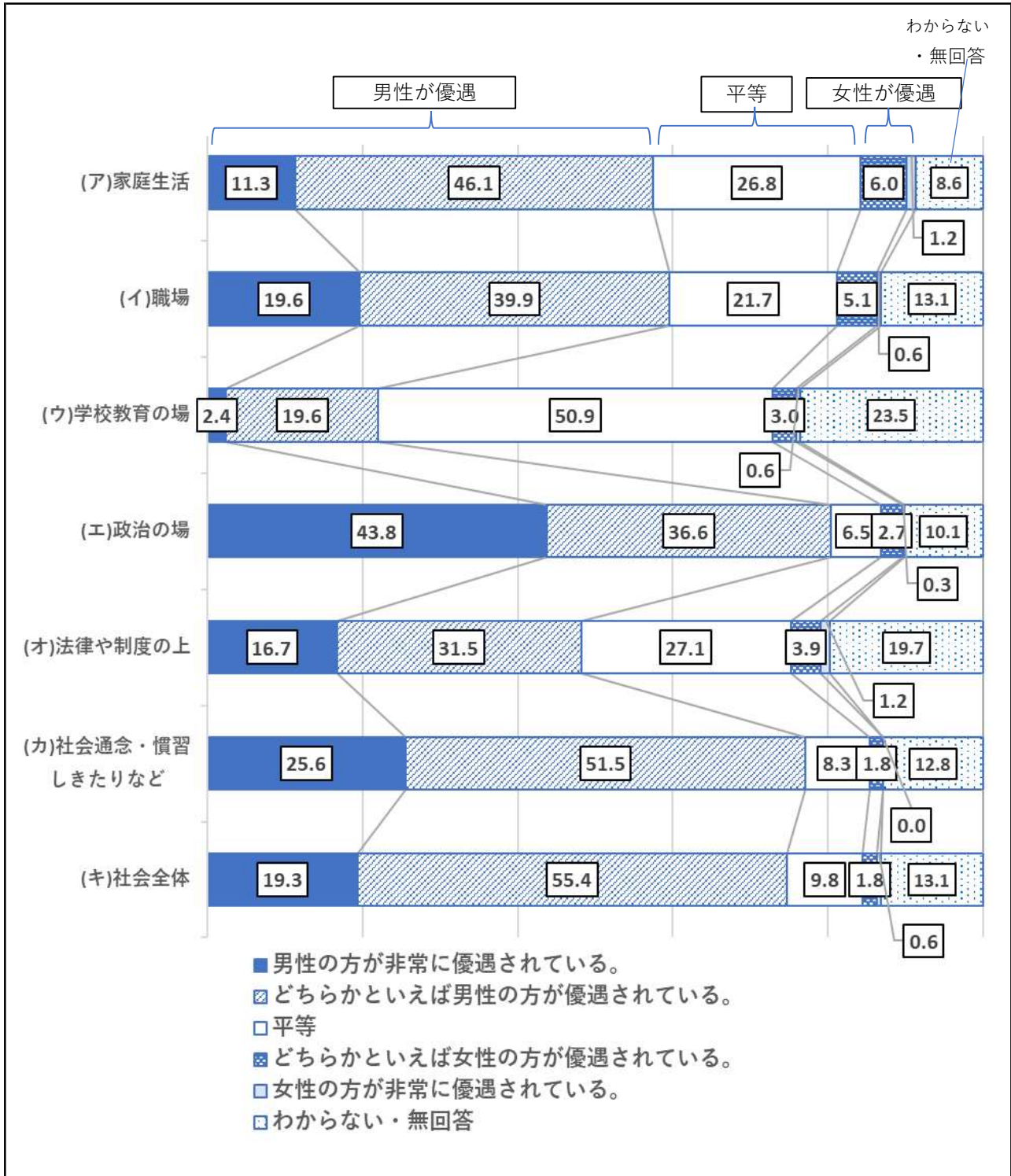
○年代別で見ると、「相談を受けたことがある」と答えた人の割合は20歳代で高く、「相談を受けたことはないが、当事者を知っている」と答えた人の割合は10歳代で高くなっている。

問16 SOG Iハラスメントについて、経験したり見聞きしたこと（年代別）



女性活躍の推進等について

問17 あなたは、次にあげるような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。次の中から、あなたの気持ちに最も近いものを1つだけお選びください。



(ア) 家庭生活中で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は57.4%（「男性の方が非常に優遇されている」11.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」46.1%）、「平等」と答えた人の割合は26.8%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は7.2%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」6.0%+「女性の方が非常に優遇されている」1.2%）となっている。

(イ) 職場で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は59.5%、「平等」と答えた人の割合は21.7%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は5.7%となっている。

(ウ) 学校教育の場で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は22.0%、「平等」と答えた人の割合は50.9%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は3.6%となっている。

(エ) 政治の場で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は80.4%、「平等」と答えた人の割合は6.5%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は3.0%となっている。

(オ) 法律や制度の上で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は48.2%、「平等」と答えた人の割合は27.1%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は5.1%となっている。

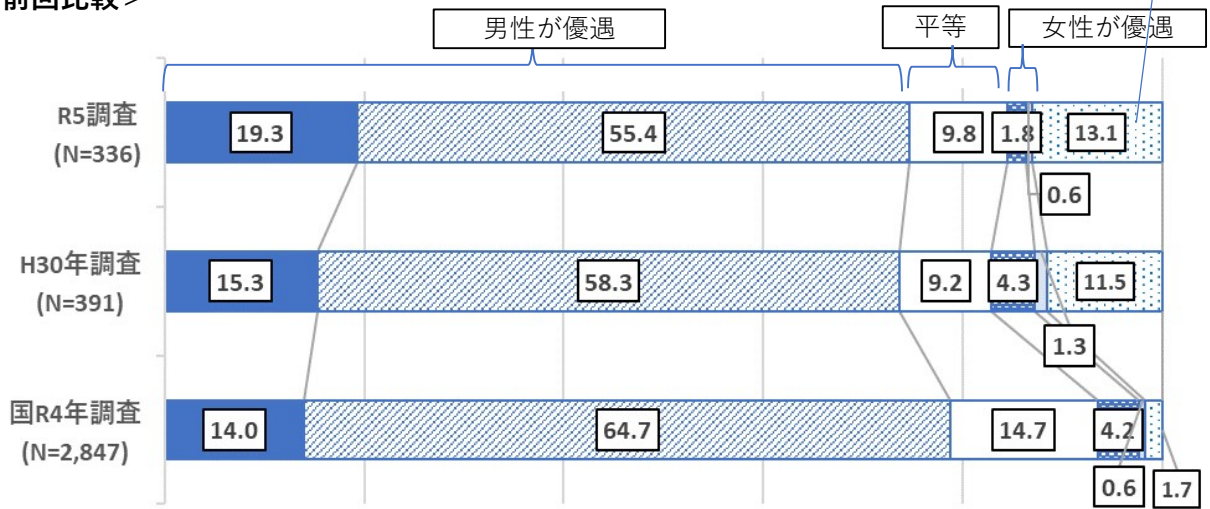
(カ) 社会通念・慣習・しきたりなどで、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は77.1%、「平等」と答えた人の割合は8.3%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は1.8%となっている。

(キ) 社会全体で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は74.7%、「平等」と答えた人の割合は9.8%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は2.4%となっている。H30年調査と比べて見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合はH30年調査の73.6%に対し今回調査は74.7%と高く、「平等」と答えた人の割合はH30年調査の9.2%に対し今回調査は9.8%とやや高く、「女性の方が優遇されている」とする人の割合はH30年調査の5.6%に対し今回調査は2.4%と低くなっている。

問17 男女の地位の平等感 (キ 社会全体で)

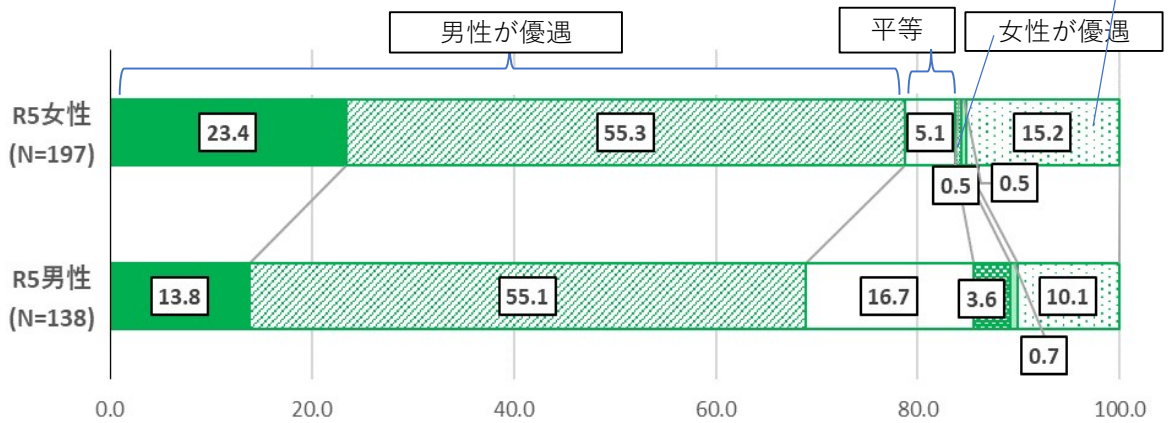
わからない
・無回答

< 前回比較 >

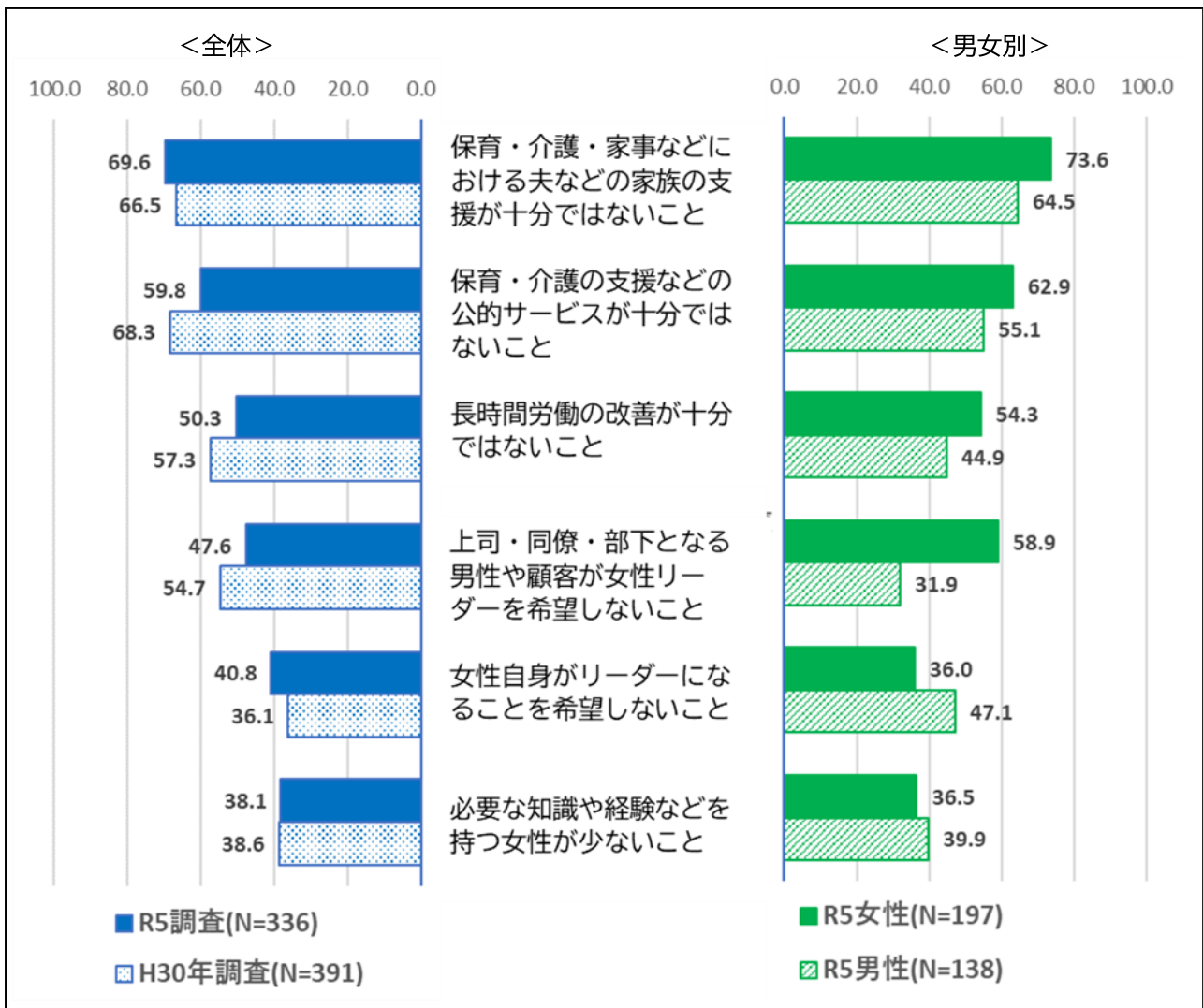


< 男女別 >

わからない
・無回答



問18 問17でお聞きした分野において、女性のリーダーを増やすときに障害となるものは、何だと思えますか。次の中から、いくつでもお選びください。



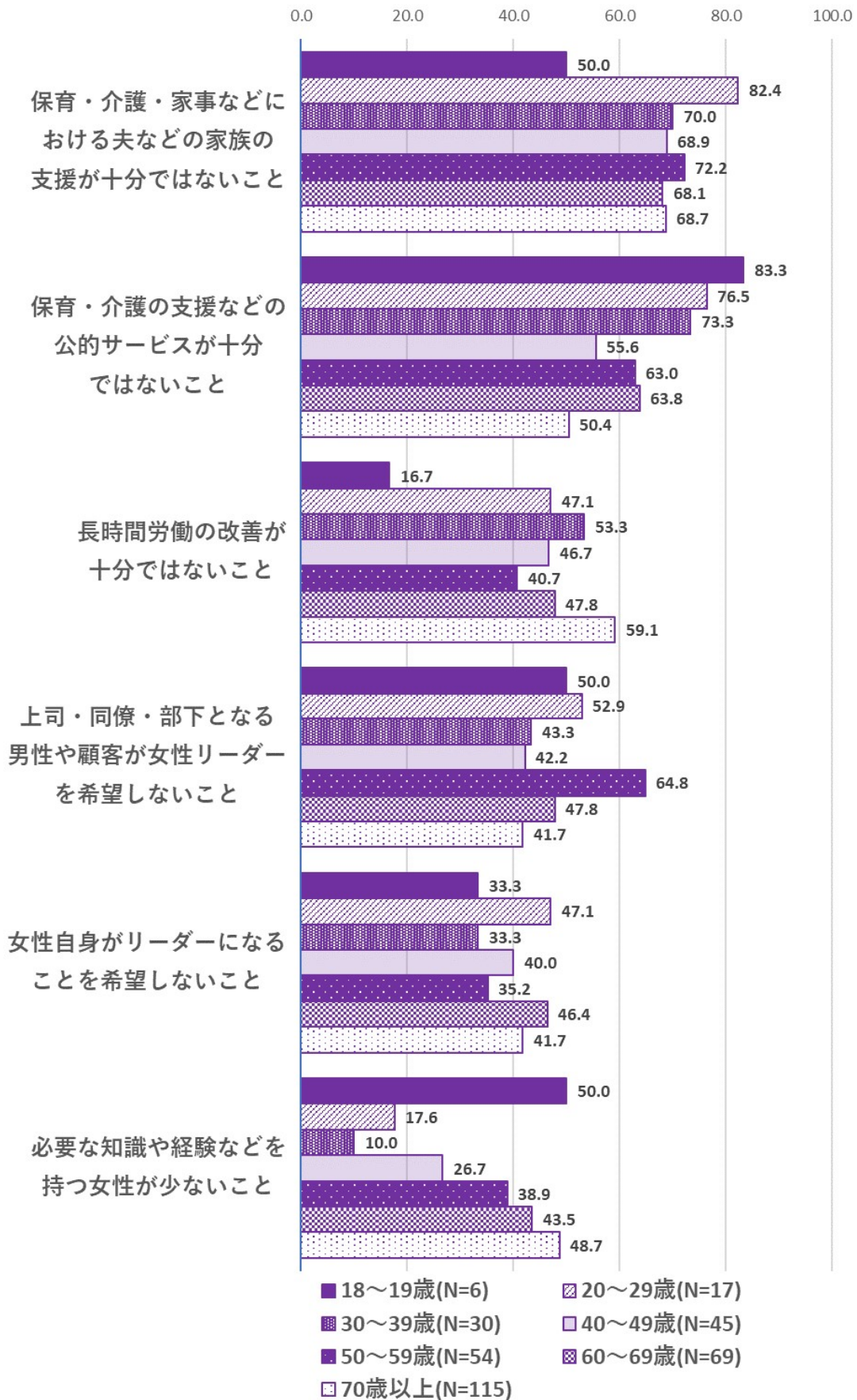
○女性のリーダーを増やすときに障害となるものについて、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」と答えた人の割合は69.6%と最も高く、次いで、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」と答えた人の割合は59.8%、以下「長時間労働の改善が十分ではないこと」（50.3%）、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」（47.6%）、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」（40.8%）の順となっている。（上位5項目）

○H30年調査と比べて見ると、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」と答えた人の割合はH30年調査の68.3%に対し今回調査で59.8%と低く、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」と答えた人の割合はH30年調査の36.1%に対し、今回調査で40.8%と高くなっている。

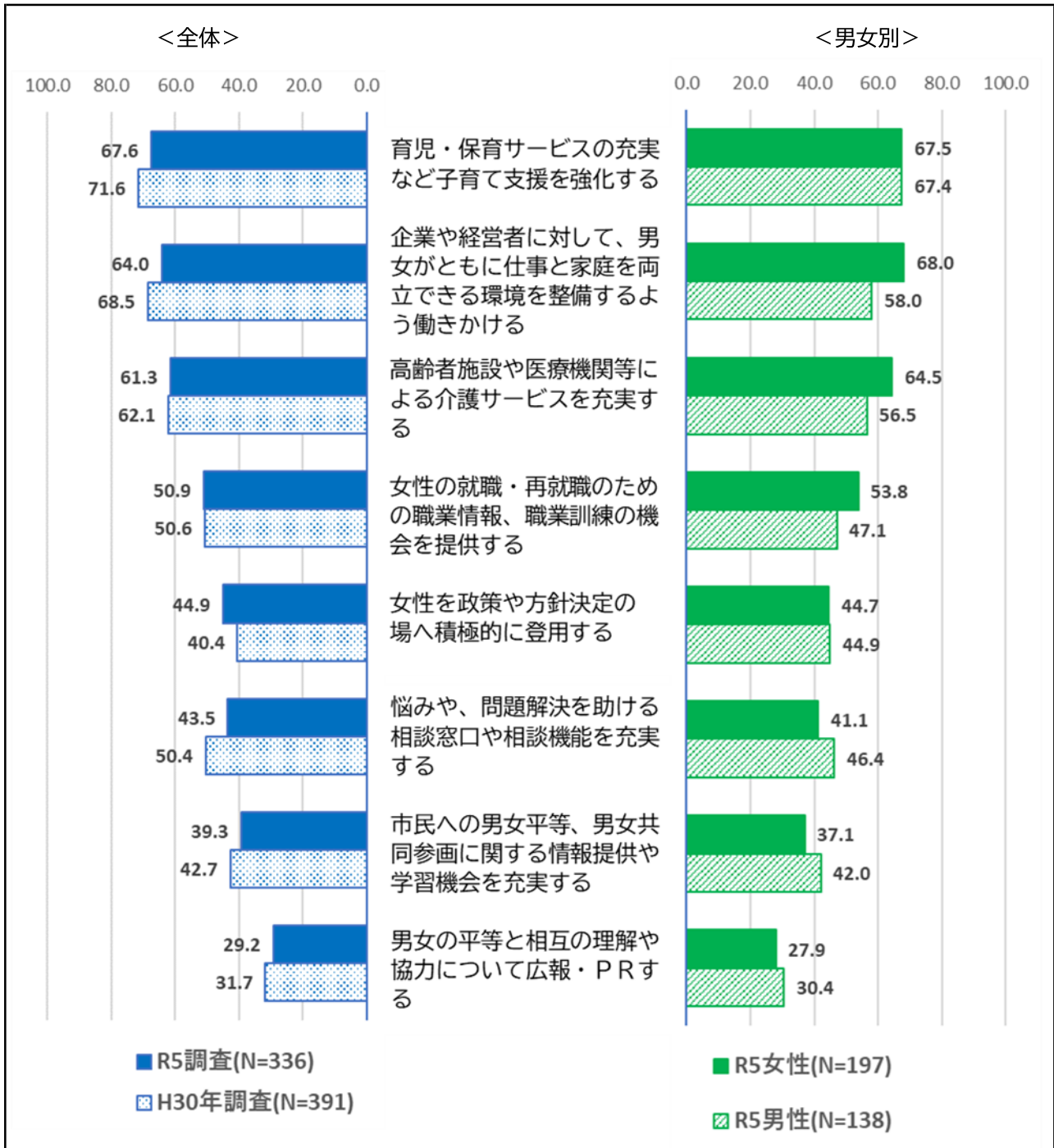
○性別で見ると、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」「長時間労働の改善が十分ではないこと」と答えた人の割合は女性の方が、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」「必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと」と答えた人の割合は男性の方が、それぞれ高くなっている。

○年代別で見ると、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」と答えた人の割合は10歳代で83.3%と高く、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」と答えた人の割合は20歳代で、「長時間労働の改善が十分ではないこと」と答えた人の割合は70歳以上で、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」と答えた人の割合は50歳代で、それぞれ高くなっている。

問18 女性のリーダーを増やすときに障害となるもの（年代別）



問19 あなたは、帯広市が男女共同参画社会づくりをすすめていくために、どのようなことが重要だと思いますか。次の中から、いくつでもお選びください。（その他・わからない・無回答除く）

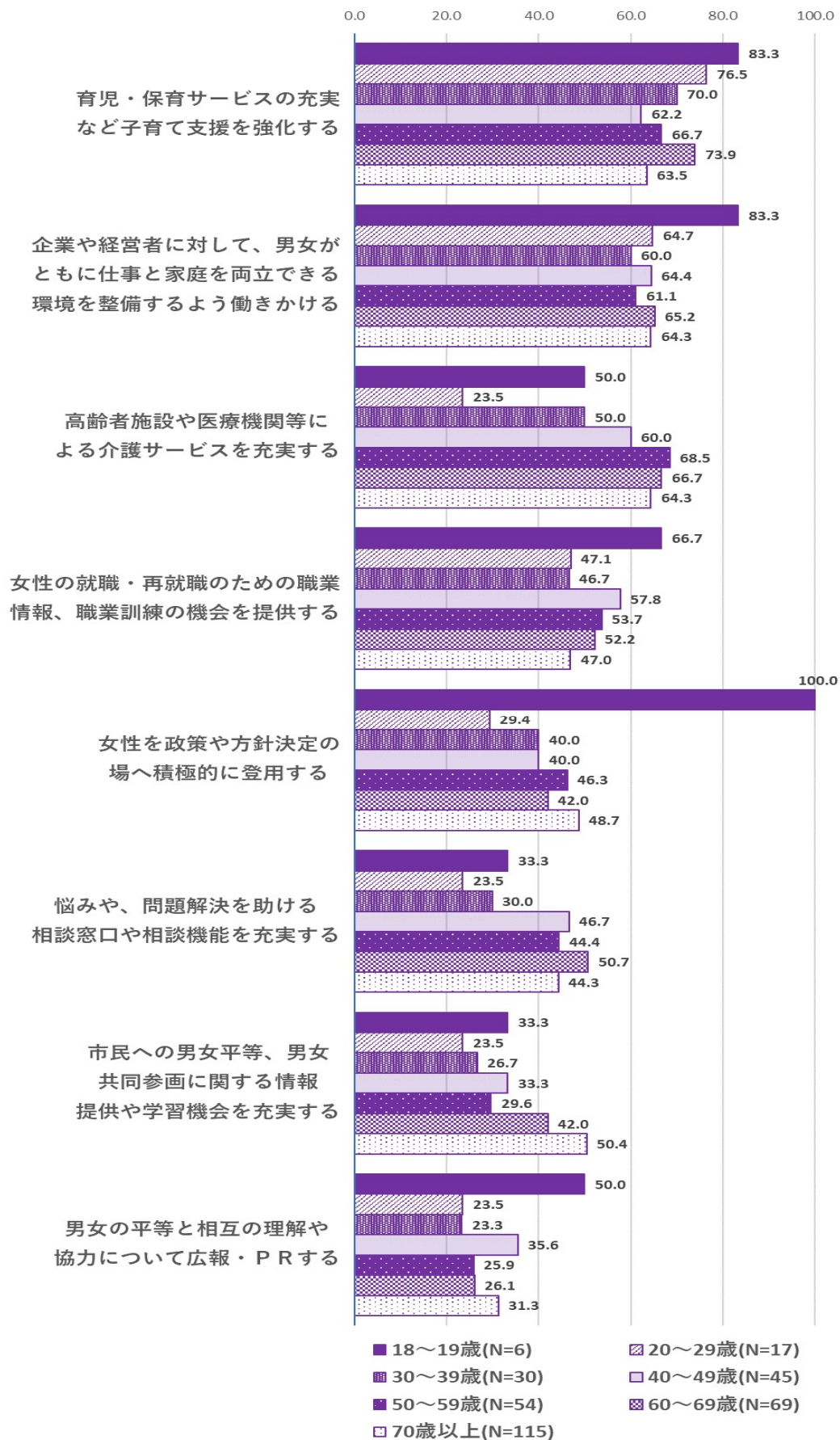


○帯広市が男女共同社会づくりをすすめていくために重要なことについて、「育児・保育サービスの充実など子育て支援を強化する」と答えた人の割合は67.6%、次いで、「企業や経営者に対して、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備するよう働きかける」と答えた人の割合は64.0%と高く、以下「高齢者施設や医療機関等による介護サービスを充実する」（61.3%）、「女性の就職・再就職のための職業情報、職業訓練の機会を提供する」（50.9%）、「女性を政策や方針決定の場へ積極的に登用する」（44.9%）の順となっている。（上位5項目）

○H30年調査と比べて見ると、「女性を政策や方針決定の場へ積極的に登用する」と答えた人の割合はH30年調査の40.4%に対し今回調査で44.9%と高く、「悩みや、問題解決を助ける相談窓口や相談機能を充実する」と答えた人の割合はH30年調査の50.4%に対し今回調査で43.5%と低くなっている。

○年代別で見ると、「女性を政策や方針決定の場へ積極的に登用する」と答えた人の割合は10歳代で100%、「市民への男女平等、男女共同参画に関する情報提供や学習機会を充実する」と答えた人の割合は70歳以上で高く、「悩みや、問題解決を助ける相談窓口や相談機能を充実する」と答えた人の割合は60歳代で、「高齢者施設や医療機関等による介護サービスを充実する」と答えた人の割合は50歳代で、それぞれ高くなっている。

問19 帯広市が男女共同参画社会づくりをすすめるために重要なこと（年代別）



III 調査全体をとおして

1. 家庭生活について

- ・問1の「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方については、「賛成」が前回調査より減少している。

「賛成」と回答した人のうち、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」と回答した女性が58.3%と男性の約2倍高くなっている。

また、「反対」と回答した人のうち、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」については17.1ポイント、「男女平等に反すると思うから」は13.6ポイント女性が一方、「妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」については男性が16.9ポイント高いなど、賛成・反対ともに男女間で違いが見られた。
- ・問2の「家庭での家事、育児、介護の役割分担」では、「男女とも同じように家事、育児、介護を行うのがよい」との回答が徐々に増加している一方、「家事、育児、介護は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」や「男性は家事、育児、介護をしなくてもよい」との回答においては、年齢が高いほど男女ともに割合が増加している結果となった。
- ・問3の「男性が家事、育児、介護、町内会などの地域活動に積極的に参加するために必要なこと」について、男女共に「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が一番高い割合となっており、年齢別においても大きな差はなかった。
- ・問4、問5では、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望は「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」が最も多いが、現実には、男性は「『仕事』を優先している」、女性は「『家庭生活』を優先している」という割合が高くなっており、前回調査から傾向としては変わっていない。
- ・これらの調査結果から、固定的な性別役割分担の解消に向けた意識が浸透しつつあるものの、現実では、男性は「仕事」、女性は「家庭生活」を優先するなど、依然として固定的な性別役割分担意識が存在している現状を踏まえ、家庭や職場における意識改革や環境整備などの取り組みが必要と考えられる。

2. 職業について

- ・問6の「女性が職業をもつことについて」では、「子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい」が前回調査からさらに増加し、男女ともに50%を超える割合となっている。年代別でみると10歳代・20歳代・70歳代で「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」の割合が高くなっており、他の年代と違いが見られた。
- ・問7、問8について、新規調査項目とした。問7の「仕事における女性の活躍が進まない要因に対する考え方」について、国の調査と比較しても「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合に違いは見られない。また、男女別でも大きな差はないが、年代別でみると、30歳代・50歳代で「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の割合が高い。
- ・問8の「仕事と家庭を両立させるために必要な支援」では、「育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、仕事との両立を支援するための施策の整備」の割合が高いのは女性、「保育施設や介護施設の整備など、育児や介護をサポートする環境の充実」の割合が高いのは男性と、男女間での違いが見られた。
- ・調査結果によると、女性が職業をもつことについては、「子どもができて、ずっと職業をもつ方がよい」と考える人が増加している一方で、「女性の活躍が進まない要因」に育児等に女性の方がより多くの時間を費やしていることに対し、80%以上の人々が「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答しているほか、必要な支援については、「環境」か「施策」で男女間の考えが分かれている。女性が働き続けるた

めの制度の周知や環境の整備などが不足していると考えられる。

3. LGBT等について

- ・問9の「LGBTなどの言葉の認知度」について、「LGBT」についての認知度は高いものの、その他の言葉については50%以下の認知度となり、特に「SOGI」については20%を下回っている。
- ・問10の「LGBT等への理解や支援に必要なこと」について、「働きやすい職場環境や福利厚生」や「LGBT等に関する相談や支援の充実」が50%を超えている一方、「幼少期からの教育の充実」については、年代が上がるほど割合が低くなっているほか、「特に必要ない」との考えも少なからず見られた。
- ・調査結果から、「LGBT等」以外の言葉について認知が進んでいない。正しい知識の学びを進め、LGBT等の理解を深める取り組みを広めることが必要と考える。

4. 男女の人権について

- ・問11の「女性の人権が尊重されていないと感じること」については、「性暴力」や「痴漢行為」「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」などの性的な項目が上位になっている。
- ・問12の「DVについて経験したり見聞きしたこと」では、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が最も多く、認知が進んでいるものと思われる。また、「自分が直接被害を受けた経験がある」と答えた人の割合は、女性の方が高くなっている。
- ・問12-1の「被害を受けた人のDVについての相談先」では、「家族・親族」「友人・知人」など、身近な人への相談割合が高い一方、「相談しなかった」との回答が40%を超え前回調査より増加している。
- ・問13の「女性に対する暴力について重要なこと」では、「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」の割合が高く、男女別でみると「捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届け出しやすいような環境をつくる」において、女性が13.4ポイント高い割合になっている。
- ・問14の「女性のための相談窓口の認知度」について、「北海道いのちの電話」が一番高く、次に「帯広市役所市民相談室」となっており、「帯広市女性相談サポートライン」は17.0%という結果になった。
- ・問15、16の「セクシュアル・ハラスメント」や「SOGI ハラスメント」について経験したり見聞きしたことがあるかについて、どちらも「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」が高く、「自分が直接被害を受けた経験がある」や「相談を受けたことがある」は10%以下となっている。
- ・調査結果から、テレビや新聞報道などによりDV、セクハラについての認知は進んでいるが、相談窓口の認知度が低く、依然として相談していない被害者が4割いることから、相談しやすい環境づくりや窓口の活用について周知を行うなどして、認知度を高めていく必要がある。

5. 女性活躍の推進等について

- ・問17の「男女の地位の平等感」では、全体的に前回調査からほとんど変化が見られず、「学校教育の場」で最も「平等」と考えられているものの、その他の項目では30%に満たない割合となっているほか、平成20年度の調査以降「男性の方が優遇されている」との回答が高い割合が続いている。
「平等」を男女別にみると、すべての項目で男性の方が高い割合となっており、「家庭生活」では12.3ポイント、「職場」で12.2ポイント、「法律や制度の上で」が17.9ポイントと、特に男女間で差がある結果となった。
- ・問18の「女性のリーダーを増やすときに障害となるもの」では、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」では女性の割合が高く、男性との割合も27ポイントの差がある。また、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」では男性の割合が高いなど、男女ともに女性自身のリーダーを「望まない・望まれていない」と感じていることが伺える。

- ・問 19 の「帯広市が男女共同参画社会づくりをすすめるために重要なこと」では、「育児・保育サービスの充実など子育て支援を強化する」が最も高く、次いで「企業や経営者に対して、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備するよう働きかける」となったが、男女間で 10 ポイントの差がある結果となった。
- ・調査結果から、社会全体などにおける男女の地位の平等感では「男性が優遇されている」と感じている人の割合が平成 20 年度調査以降ほとんど変化が見られないことから、男女平等意識の浸透・定着、男女共同参画社会の実現に向けて更なる取り組みを進めることが必要と考えられる。

全体をとおして、「男性は仕事（有償労働時間）」「女性は家庭（無償労働時間）」という固定的な性別役割分担意識が依然として残っているのが伺える。

国が行った意識調査において、家族の姿は変化しているのにもかかわらず、男女間の賃金格差や働き方等の慣行、人々の意識、様々な政策や制度等が、依然として戦後の高度成長期、昭和時代のままとまっていることが指摘されている。

一方、男性の家事関連時間が少しずつ増加しているほか、女性の第 1 子出産後の就業継続が増加しているなど、若い世代を中心に家事や子育てに対する意識が変わってきていることに加え、新型コロナウイルス感染拡大を経て、社会全体の働き方や就業に関する意識も変わりつつある。職業観・家庭観が変化していく中で、誰ひとり取り残さない社会の実現を目指すとともに、幅広い分野で制度・制作を点検し、見直していく必要がある。

今後においては、国の動向や本調査の結果を踏まえ、効果的な事業や意識啓発の取り組みについて検討し、男女共同参画社会の実現に向け様々な事業に取り組んでいく。